

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市公園防災事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景觀課		課長 伊藤 康行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条 都市再生機構法第11条			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(H30.12.14)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、都市の防災機能の向上を目的として地方公共団体からの要請に基づき、独立行政法人都市再生機構が地域防災計画その他の地方公共団体が策定する防災に関する計画において、避難地若しくは防災活動拠点として位置づけられている防災公園の整備等を一体的に行うものである。 【補助率】用地費1/3、施設費1/2								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,737	2,737	2,737	2,437	1,791		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	6	438	307	213			
		翌年度へ繰越し	▲ 438	▲ 307	▲ 213				
		予備費等	-	-	-				
		計	2,305	2,868	2,831	2,650	1,791		
	執行額		2,305	2,867	2,831				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		84%	105%	103%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
(目)都市公園防災事業費 補助		2,437	1,791	都市の防災機能の向上を目的とした防災公園の整備等について、地方公共団体からの独立行政法人都市再生機構に対しての要請が減少見込みのため。					
計		2,437	1,791						
活動内容 (アクティビ ティ)	当事業を活用し、独立行政法人都市再生機構が防災公園の整備等を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	防災公園新規供用面積を 増加させる	防災公園新規供用面積	活動実績	ha	2.8	5.6	8		
			当初見込み	ha	2.8	5.6	8	4.2	3.1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	防災公園の整備に係る執行額(百万円)／防災公園新 規供用面積(ha)		単位当たり コスト	百万	823	512	354	631	
			計算式	百万円/ha	2,305/2.8	2867/5.6	2831/8	2650/4.2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	災害時の避難地となる防 災公園を独立行政法人都 市再生機構が整備すること により、令和5年度までに約 20万人分の避難地を確保 する。	防災公園の整備により確 保された避難地の収容可 能人数	成果実績	万人	12.8	15	18	-	-
			目標値	万人	20	20	20	-	20
			達成度	%	64	75	90	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
該当箇所			-			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	東日本大震災の際に首都圏で帰宅困難者が多く発生し、都市公園が一時的な避難所として活用されたことや、風水害の際に都市公園が自衛隊の活動拠点や周辺住民の避難地として機能すること等から、防災公園の計画的な整備の重要性が再認識されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地震等の大規模災害が発生した場合に備え、大都市地域においては防災公園の緊急整備を行う必要がある。しかし、稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することは困難であることから、本事業を活用することで、工場跡地等の大規模な用地を機動的に取得することを可能にしており、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)において、公園等の活用による避難地・避難路の整備等が位置付けられており、地域の防災性を向上させる観点から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は地方公共団体の要請を受けて、(独)都市再生機構が地方公共団体に代わって防災公園の整備を行うものである。整備する公園は、災害時には周辺の木造密集市街地等の住民の避難所となり、また通常時も周辺住民のレクリエーションの場となることから、公園が所在する地方公共団体が費用負担をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	本事業の実施に当たっては、新規事業採択時等において、費用対効果を算出しており、事業効果が的確に発揮される事業であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することが困難な場合等、地方公共団体の要請に基づき実施する事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	地方公共団体内の資金融通の再協議等の理由による繰越のため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	発注先の選定に当たっては、一般競争入札等を採用しているほか、工事発生土の流用等によりコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	これまでの成果実績を踏まえると、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	一の地方公共団体において、防災公園と市街地を一体的に整備する事業を実施することは少なく、必要なノウハウや人材等が不足しているため、豊富な事業実績と技術力を有する(独)都市再生機構が本事業を実施することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	防災公園の新規供用面積を活動指標としており、当初見込んだとおりの整備が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業で整備した防災公園については、災害時に避難地等として活用されるほか、大都市の既成市街地の貴重なオープンスペースを整備対象としていることから、平常時は通常の公園利用も多く、また、災害発生時に備え、地域住民や関係機関も参加する防災訓練等が実施されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号		事業名			

点検・改善結果

点検結果

改善の方向性

本事業により、大都市地域の防災性の着実な向上が図られている。また、事業の実施に当たっては、適切な入札の実施や工事発生土の流出等によるコスト削減等が行われており、整備後も、地方公共団体等と十分に連携しながら地域住民や関係機関も参加する防災訓練が行われる等、事業効果が発現している。

本事業の整備効果を最大限高め、災害発生時に防災機能を十分発揮できるようにするため、引き続き、公園管理者に対し、日常の公園利用や維持管理に関する留意点等、必要な情報提供を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容

事業内容

災害発生時に本事業で整備された防災公園の機能が最大限発揮され、災害に対して脆弱となっている都市の構造的な防災機能の強化が図られるよう、平時における公園の適切な維持管理や災害時に備えた訓練の実施など、地方公共団体や地元住民と十分な連携を図りながら事業の効果を高める工夫を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等

執行等

本事業により整備された都市公園では、既に複数箇所において地方自治体及び地域住民による防災訓練が実施されるなど、災害発生時に防災機能を十分に発揮させるための取組が行われている。引き続き、さらなる防災機能の発揮を目指して、地方自治体等と十分な連携を図っていくとともに、災害時に備え講じる措置について確認を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	130			
平成24年度	135			
平成25年度	52			
平成26年度	49			
平成27年度	50			
平成28年度	59			
平成29年度	55			
平成30年度	104			
令和元年度	国土交通省 - 0010			
令和2年度	国土交通省 0102			
令和3年度	2021 国交 20 0106			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,831百万円

↓

【補助】
A.独立行政法人都市再生機構
2,831百万円

〔防災公園の用地取得、施設整備〕

【一般競争、総合評価】
B.民間企業(3社)
437百万円

【随意契約】
c.独立行政法人都市再生機構(但し、Aとは別部門)
2,394百万円

〔防災公園の整備〕

〔防災公園の用地取得〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人都市再生機構			B.西武造園株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	2,394	都市公園防災事業費補助	防災公園の整備	307
	都市公園防災事業費補助	防災公園の施設整備	437			
	計		2,831	計		307
	C.独立行政法人都市再生機構(但し、Aとは別部門)			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	2,394			
	計		2,394	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人都市再生機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	2,394	補助金等交付	-	-	-
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	防災公園の施設整備	437	補助金等交付	-	-	-

B民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西武造園株式会社	2013301006241	防災公園の整備	307	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
2	株式会社昭和造園	6011301008543	防災公園の整備	124.5	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	-
3	株式会社環境技研設計事務所	1010001013932	防災公園の整備	5.5	指名競争契約 (最低価格)	10	95.3%	-

C独立行政法人都市再生機構(但し、Aとは別部門)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	2,394	随意契約 (その他)	-	-	防災公園の用地取得については、独立行政法人都市再生機構内における随意契約(別部門からの再取得)によるものであるため。

2022 - 国交 - 21 - 0100

令和4年度行政事業レビューシート（国土交通省）

事業名	都市安全確保促進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課	課長 喜多 功彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の15)			関係する 計画、通知等	都市再生基本方針(R2.9.1 一部変更) 都市安全確保促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(R3.4.1 最終改正)				
主要政策・施策	国土強強化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞り手等の安全の確保等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体、官民協議会、都市再生推進法人(計画素案の作成に限る)。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特例市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	100	82	80	82		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	18	-	4			
		翌年度へ繰越し	▲ 18	-	▲ 4				
		予備費等	-	-	-				
	計		78	118	78	84	82		
	執行額		72	109	75				
	執行率(%)		92%	92%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	109%	91%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)都市安全確保促進事業費補助金	80	82	都心部・地方都市における新たな計画の策定や策定済みの計画の高度化など、本事業の活用により、帰宅困難者対策の一層の進捗を図っていくため。					
	計	80	82						
活動内容 (アクティビティ)	都市再生安全確保計画等の作成及び同計画に基づくソフト・ハード対策に対する本事業による財政支援や、「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成・改定及び手引きの内容や優れた計画事例等の普及啓発を図るためのセミナー等の開催により、都市再生安全確保計画等の策定やPDCAサイクルの実施を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	令和元年度から令和5年度の5年間に於いて、都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクル(改定)の実施数の合計を50計画とする。	都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクル(改定)の実施数の合計	活動実績	地域	16	29	47		
			当初見込み	地域	10	20	30	50	50
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度執行額／年度執行箇所数		単位当たりコスト	百万円	3	4	3	3	
			計算式	百万円／箇所	72/28	109/25	75/27	84/33	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	令和5年度までに都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数を1,541千人とする。	都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数	成果実績	千人	1,320	1,369	1,395	-	-
			目標値	千人	1,314	1,371	1,428	-	1,541
			達成度	%	100	100	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ) ※帰宅困難者とは「自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人」と定義されている								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所				P18(全体版)	
	表2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
該当箇所				-		
事業所管部局による点検・改善						
			項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、人口・都市機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る必要がある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の経済の牽引役となる都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、国策として取り組む必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地域の要望内容を精査し、喫緊に帰宅困難者対策が必要な地域の取り組みや先進的・効果的な取り組みを選定している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	申請内容ごとに、補助要綱で定める対象事業の内容や適切な支出に係る事項について精査し、必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりのコストは妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による帰宅困難者対策訓練の規模縮小など、不用理由は妥当である。
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業者に対するヒアリングにより、必要な事業費等を精査し、コスト削減に努めている。
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	今後、令和5年度までに同総数を1,541千人とすることを目標に、引き続き帰宅困難者対策の促進に取り組んで行く。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回るものとなった。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようホームページ等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、活動実績も見込みを上回るなど、着実に推進しているところである。また、令和2年度に改定した「都市再生安全確保計画作成の手引き」の内容や、本事業の活用事例及び優れた計画事例等を周知するためのオンラインセミナーを開催し、地方公共団体や民間事業者等に対して更なる帰宅困難者対策の促進を図った。さらに、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなどにより、予算執行率を96%に改善した。				
	改善の方向性	引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等により具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。				

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 善 部 改 容 業 内	都市再生安全確保計画作成の手引き等に基づき、PDCAサイクルの着実な実施、優良な取組に対して重点的に配分されるようにすべき。また、引き続き、本事業の周知や各地域の帰宅困難者対策の推進に向けた働きかけを行う等により、本事業の活用促進を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改 行 善 等	令和3年度に改定した「都市再生安全確保計画作成の手引き」の内容の周知を図るとともに、官民連携による帰宅困難者対策の優良事例や本事業の活用事例等について、地方公共団体や民間事業者等に横展開を図ることにより、各地域での新規計画策定及びPDCAサイクルの着実な実施を促し、併せて優良な取組に対する重点的な配分を検討することなどにより、更なる帰宅困難者対策の促進を図る。					
備考						
【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号：105、事業名：都市安全確保促進事業) 「事業全体の抜本的な改善」 ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。 ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。 ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。 【アウトプット指標について】 ・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、以下のことをアウトプット指標に設定している。 ・計画を作成した地域数 ・都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)を実施した計画数						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	新24-2019					
平成24年度	1014					
平成25年度	110					
平成26年度	105					
平成27年度	104					
平成28年度	112					
平成29年度	103					
平成30年度	103					
令和元年度	国土交通省 - 0101					
令和2年度	国土交通省 0103					
令和3年度	2021 国交 20 0107					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 75百万円 【補助】A. 地方公共団体(18団体) 38百万円 【補助】B. 協議会(9団体) 37百万円 補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施 補助金を活用して、都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の取組を支援するものとして実施					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(ソフト事業)	4.5	都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(協議会開催)	1.5
				都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(計画作成業務)	6.8
				都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(ソフト事業)	5
	計		4.5	計		13.3

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	都市安全確保促進事業 (横浜都心・臨海地域)	4.5	補助金等交付	-	-	-
2	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大崎駅周辺地域)	4.3	補助金等交付	-	-	-
3	広島市	9000020341002	都市安全確保促進事業 (広島都心地域)	3.7	補助金等交付	-	-	-
4	神戸市	9000020281000	都市安全確保促進事業 (三宮駅周辺地域)	3.1	補助金等交付	-	-	-
5	渋谷区	9000020131130	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	3.1	補助金等交付	-	-	-
6	目黒区	1000020131105	都市安全確保促進事業 (目黒駅周辺地域)	2.8	補助金等交付	-	-	-
7	目黒区	1000020131105	都市安全確保促進事業 (中目黒駅周辺地域)	2.8	補助金等交付	-	-	-
8	名古屋市	3000020231002	都市安全確保促進事業 (名古屋駅周辺地域)	2.7	補助金等交付	-	-	-
9	新宿区	7000020131041	都市安全確保促進事業 (新宿駅周辺地域)	2.5	補助金等交付	-	-	-
10	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大井町駅周辺地域)	2.2	補助金等交付	-	-	-

B.協議会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域(大 手町・丸の内・有楽町地 区))	13.3	補助金等交付	-	-	-
2	品川駅・田町駅周辺 地域都市再生緊急 整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (品川駅・田町駅周辺地 域)	8.3	補助金等交付	-	-	-
3	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域(大 手町・丸の内・有楽町地 区))	5.1	補助金等交付	-	-	-
4	横浜都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (横浜都心・臨海地域)	4.3	補助金等交付	-	-	-
5	大阪京橋駅周辺・大 阪ビジネスパーク駅 周辺・天満橋駅周辺 地域都市再生緊急 整備協議会(大阪ビ ジネスパーク駅周辺 地域部会)	-	都市安全確保促進事業 (大阪城公園周辺地域)	2.7	補助金等交付	-	-	-
6	大阪コスモスクエア 駅周辺地域都市再 生緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪コスモスクエア駅周 辺地域)	1.2	補助金等交付	-	-	-
7	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺地域 都市再生緊急整備 協議会(中之島地域 部会)	-	都市安全確保促進事業 (大阪駅周辺・中之島・御 堂筋周辺地域(中之島地 域))	0.9	補助金等交付	-	-	-
8	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺地域 都市再生緊急整備 協議会(御堂筋周辺 地域部会)	-	都市安全確保促進事業 (大阪駅周辺・中之島・御 堂筋周辺地域(御堂筋地 域))	0.9	補助金等交付	-	-	-
9	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域(日 本橋室町地区))	0.4	補助金等交付	-	-	-

2022 - 国交 - 21 - 0101

令和4年度行政事業レビューシート（国土交通省）

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課		課長 服部 卓也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱 (令和3年4月1日 最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模災害の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のため民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行うことが必要である。 近年の集中豪雨等に鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共的通路の早期復旧を可能とするため、平成28年度から換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備などの浸水対策支援も追加し、令和2年度からは地下街の防災性向上に資する施設の整備と併せて実施する漏水対策も支援対象に追加した。また、令和3年度からは、避難時の密集状態における感染リスクを下げるための換気設備および開口部の改修を新たに支援対象に追加した。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1／3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1／3】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	450	450	350	270	75		
		補正予算	-	50	50				
		前年度から繰越し	150	193	220	204			
		翌年度へ繰越し	▲ 193	▲ 220	▲ 204				
		予備費等	-	-	-				
	計		407	473	416	474	75		
	執行額		407	472	416				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		90%	94%	104%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)地下街防災推進事業 費補助	270	75	地下街の安心避難対策の充実を図るための事業は引き続き行われているものの、実施箇所の進捗状況として、要望額が減少見込みのため。					
	計	270	75	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業を活用し、地下街管理会社等が、地下街の耐震対策等による地下街施設の被害軽減や、避難施設・防災施設の整備による利用者等の安全な避難の確保等、地下街の防災対策の推進に資する整備を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	耐震対策が完了した地下 街を増やすため、延べの補 助事業実施箇所数を増加 させる	補助事業実施箇所数	活動実績	箇所	10	9	6		
			当初見込み	箇所	10	10	7	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所数		単位当たり コスト	百万円	40.7	52.4	69.3	158	
			計算式	百万円 ／箇所数	407/10	472/9	416/6	474/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	地下街防災推進計画等に 基づく耐震対策が完了した 地下街の割合を80%にす る。	地下街防災推進計画等 に基づく耐震対策が完了した 地下街の割合【割合＝地下 街防災推進計画等に基づく 耐震対策が完了した地下 街数】／全国の地下街数 (79箇所)】	成果実績	%	57	65		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	71	81		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節1. 政策パッケージ1-2)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減				
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021		取組事項	該当箇所		P18(全体版)	
		分野:		-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
		該当箇所					
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人／日を越える箇所も多数存在している。大規模災害の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設である地下街を整備するものであるため、国の関与が必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	平成30年12月14日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、防災対策のための計画に基づく取組みに着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	申請内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地下街の防災対策に限定されている。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	現場調査や工法検討、テナント等との施工時期等の調整が難航したことによるものである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	関係者アンケートやヒアリング等を実施し、地下街の防災性向上に資する優良事例を取組事例集としてとりまとめ、関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標達成に向け着実に進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込み通りとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	事業番号		事業名				
点検・改善結果	点検結果	・平成28年度に行政事業レビュー推進チームから、「引き続き、地下街における安全性確保の取組を推進するため、優先度や緊急性の高い地下街に対し、重点的に事業を遂行すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、要望内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定してきた。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	改善の方向性	・引き続き、行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、会議等を通じてコスト縮減や新技術の活用等の優良な取組事例や課題別対応方針等の周知の一層の働きかけを行うとともに、各地下街の基礎情報や課題等をまとめ、計画策定に向けて活用が可能な国・自治体・地下街管理会社間の情報共有ツールを適宜更新するなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。					

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	引き続き、制度周知等に努めつつ、老朽化が進んでいる地下街など優先度や緊急性の高い地下街に対して重点的に事業を遂行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、会議等を通じて制度の解説や取組事例等の周知の一層の働きかけを行いつつ、防災・安全対策の取組を実施する地下街に優先順位を設定し、優先度や緊急性の高い地下街への予算配分の重点化を行う。また、重点化に加えて、より柔軟な運用ができるように、民間活力の活用の推進等についても検討する。					
備考						
○アウトカム「地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合」の令和3年度実績値については、現在調査中のため空欄としている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度	新26-011					
平成27年度	106					
平成28年度	113					
平成29年度	0104					
平成30年度	0106					
令和元年度	国土交通省 - 0102					
令和2年度	国土交通省 0104					
令和3年度	2021 国交 20 0108					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 416百万円 地下街防災推進事業の指導及び助成 【補助】 A.地下街管理会社(6者) 416百万円 地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ユニモール			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地下街防災推進事業費補助	地下街防災推進事業(工事の実施等)	151			
	計		151	計		0

支出先上位10者リスト

A.地下街管理会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニモール	7180001033322	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	151	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社セントラル パーク	8180001037322	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	138.3	補助金等交付	-	-	-
3	新潟市地下街防災 推進協議会	-	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	56	補助金等交付	-	-	-
4	神戸市地下街防災 推進協議会	-	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	50	補助金等交付	-	-	-
5	福岡地下街開発株 式会社	4290001009990	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	19.5	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社神戸新聞 会館	3140001023710	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	0.5	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0102

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	都市安全課		課長 武井 利行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 国土強靱化年次計画2022(令和4年6月21日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①復興事前準備の主流化に向けた検討調査 復興事前準備の取組事例調査や伴走支援を通じて着手・実施における課題把握等をふまえた主流化方策の検討を行う。 ②既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査(令和3年度で終了) 既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るための調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	23	17	20	15	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		23	17	20	15	0		
	執行額		23	17	20				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	(目)住宅・市街地防災対策調査費		15	0	予定通り、令和4年度で事業終了するため。				
	計		15	0					
活動内容 (アクティビティ)	復興事前準備を全国で主流化する方策を検討するにあたって、先進的な事例収集や経験者へのヒアリング、自治体の取組状況の詳細把握を行い、情報の分析・整理する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方自治体が復興事前準備を円滑に実施するためのガイドラインを策定する	調査実施件数	活動実績	件数	-	-	1		-
			当初見込み	件数	-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 調査実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	10	15	
			計算式	百万円/件数	-	-	10/1	15/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合を75%まで引き上げる	復興事前準備の5つの取組について、5項目のいずれかを「検討済み」、「検討段階」と回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	47	55	62	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	62.7	73.3	82.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	復興まちづくりのための事前準備の取組状況調査(国土交通省都市局調べ) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節1. 政策パッケージ1-1)								

活動内容 (アクティビティ)		既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取組の推進を図るための調査・検討を行う									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政担当者や宅地所有者等が健全度の低い宅地擁壁の対策を推進するために必要なマニュアル・ガイドライン等の作成		調査実施件数		活動実績	件数	1	1	1	-	-
					当初見込み	件数	1	1	1	-	-
	単位当たりコスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額 / 調査実施件数				単位当たりコスト	百万円	13	17	10	-		
				計算式	百万円/件数	13/1	17/1	10/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画策定率を100%まで引き上げる		大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、第2次スクリーニング計画策定が完了した地方公共団体の割合		成果実績	%	30	45	58	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	30	45	58	-	-
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)		第2次スクリーニング計画策定実績調査(国土交通省都市局調べ)								
政策評価、新計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	政策評価	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	表 2021 新計画・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-	該当箇所	P18(全体版)				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は南海トラフ地震等の大規模災害への備えとして平時から都市の防災性向上を総合的に促進する方策に関する検討を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	大規模災害への備えは全国的に取り組む必要があるため、本事業では成果を国のガイドライン等に反映することで全国の自治体における取組の推進に資するものとしており、国が実施する必要がある事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、宅地耐震化や事前復興といった取組を推進する必要があるが、そのためには、既存宅地擁壁の補強手法や、復興事前準備の主流化方策についての検討調査を行い、技術的・政策的な知見を蓄積・普及することが不可欠であり、優先度が高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	企画競争により企画提案書の評価が高いである企業を選定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	検討調査に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとなり十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	-
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	・南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害に備えた国土強靱化といった国家的な重要課題に関し、宅地耐震化や事前復興の推進といった優先度の高いテーマを対象として、全国的なガイドラインの策定等、国が実施すべき内容について効率的な調査を行っている。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっており、活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。					
	改善の方向性	・復興事前準備については引き続き、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	災害発生時の早期かつ的確な復旧・復興を進めるため、地方公共団体による事前復興まちづくり計画が進むよう、引き続き、先進事例の横展開や自治体の取組状況の詳細把握・分析を含め、優先度の高いテーマについて、効果的・効率的な調査を実施していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了	通	災害発生時の早期かつ的確な復旧・復興を進めるため、地方公共団体による復興事前準備の取組を推進させるための方策の検討する。なお、本事業は予定通り令和4年度で終了となるが、後継事業における事業実施において本事業の取組を参照し、大規模災害への備えとして国土の強靱化を図る取組を推進していく。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	新27-014						
平成27年度	新27-0012						
平成28年度	116						
平成29年度	0105						
平成30年度	0103						
令和元年度	国土交通省 - 0103						
令和2年度	国土交通省 0105						
令和3年度	2021 国交 20 0109						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 20百万円 ↓ 【随意契約(企画競争)】 A: 民間事業者(2者) 20百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	住宅・市街地 防災対策調査 費	令和3年度 宅地擁壁老朽化対策技術マ ニュアル策定業務	10			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	令和3年度 宅地擁壁老朽 化対策技術マニュアル策 定業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	株式会社オオバ	9013201001170	令和3年度 復興事前準備 の主流化に向けた検討調 査	10	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

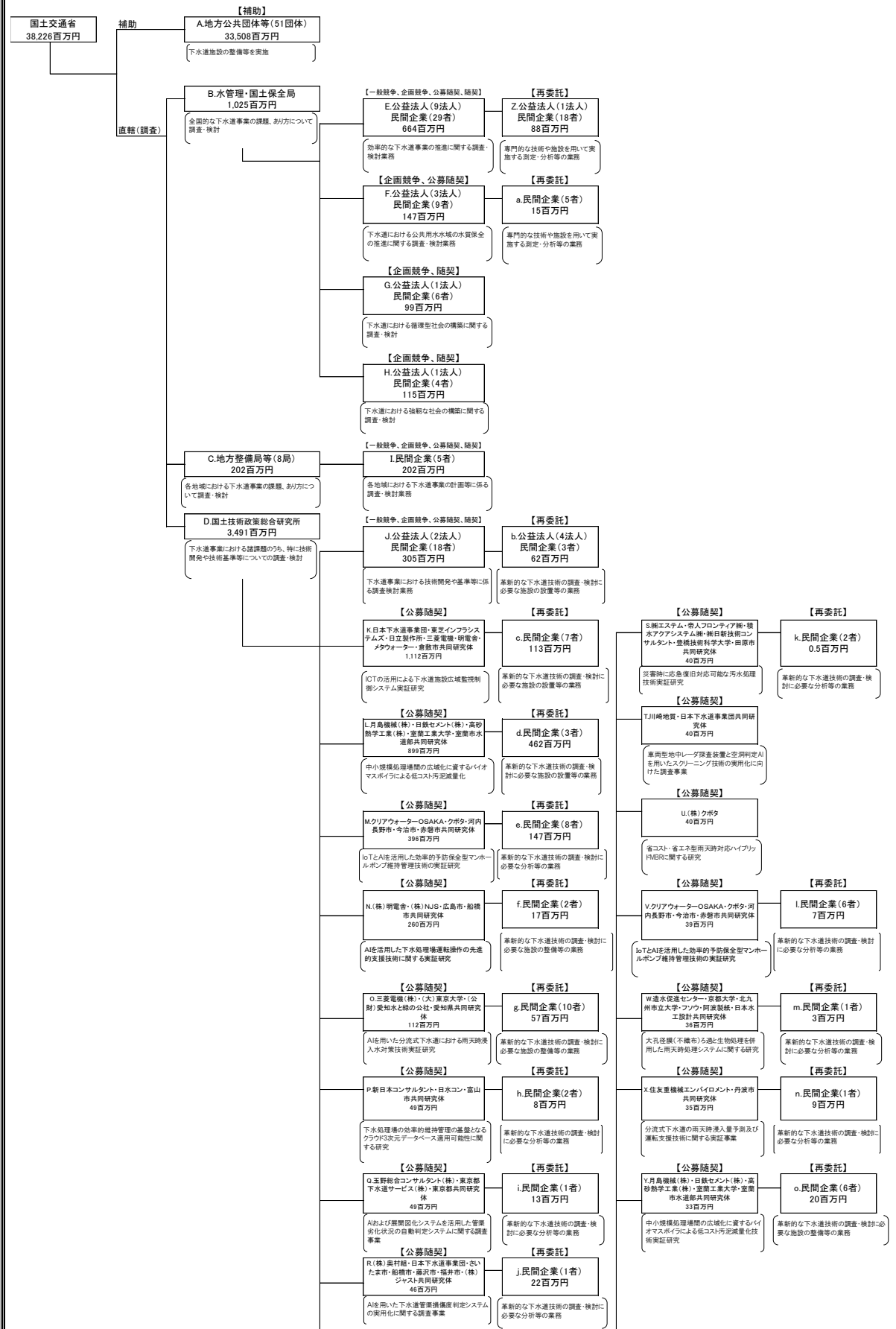
事業名	下水道事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者					
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課	課長 石井 宏幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条	関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生	主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③下水道脱炭素化推進事業費補助・・・下水道の脱炭素化推進を図るため、温室効果ガス削減効果の高い創エネルギー施設の整備等を集中的に支援(1/2、5.5/10等) ④浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,523	29,573	43,417	60,963	72,347		
		補正予算	-	3,141	4,099	-			
		前年度から繰越し	455	6,550	16,838	25,495	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,550	▲ 16,838	▲ 25,495	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9,428	22,426	38,859	86,458	72,347		
	執行額		9,119	21,899	38,226				
	執行率 (%)		97%	98%	98%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		59%	67%	80%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	52,138	62,396	重要政策推進枠:18,107 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。 浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、令和元年度に地方公共団体が実施する浸水対策を集中的に支援する個別補助制度を創設し、この取組を年々強化するため、個別補助の予算額が増加している。 また、下水道の脱炭素化の推進を目的として、地方公共団体が実施する事業を集中的に支援する個別補助制度を令和4年度に創設したため、令和4年度の増加額が大きくなっている。					
	下水道事業費補助	5,165	6,292						
	下水道事業調査費	3,660	3,659						
	計	60,963	72,347						
活動内容 (アクティビ ティ)	・地方公共団体を対象に、浸水対策や官民連携事業、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素(N2O)対策事業を集中的に支援 ・下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	グリーン社会の実現に向け て、下水道インフラの電力 使用量や温室効果ガス排 出量削減	都道府県・市町村における 汚泥エネルギー化等下水 道事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助 金により下水汚泥エネル ギー化等に係る施設整備 が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	7	12		
			当初見込み	箇所	6	7	8	17	

	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	効率的かつ効果的な新技術の導入促進	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	4	3	4		
			当初見込み	箇所	4	3	4	2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに下水道バイオマスリサイクル率を約45%まで引き上げる。	下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	%	34	37	-		
			目標値	%	-	-	-		45
			達成度	%	-	93	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道バイオマスリサイクル率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに高度処理実施率を65%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	56	59	60		
			目標値	%	-	60	-		65
			達成度	%	93	98	92		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに都市浸水対策達成率を約64%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	60	60	62		
			目標値	%	-	62	-		64
			達成度	%	97	97	97		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	92	92	93		
			目標値	%	-	96	-		95
			達成度	%	96	96	98		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 11 住宅・市街地の防災性を向上する 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所	P12,18,57(全体版)	
	表2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
			該当箇所	60		
事業所管部局による点検・改善						
			項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。 また、下水道事業における官民連携を推進している。	
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、污水处理施設の整備を進めている。
	事業番号				事業名	
	環境省				浄化槽設置整備事業	
	農林水産省				農山漁村地域整備交付金	
点検・改善結果	点検結果	・国民の安心・安全の確保、污水处理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 ・限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。				
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。				
外部有識者の所見						
E、Fにおいて随意契約（公募）で1社応募のものが多数見受けられるが、これについて、競争性確保の努力がなされたか、この結果に至ったのはなぜか、等の説明が、事業所管部局による「評価に関する説明」による限り明確ではないため、予算が適切効率的に支出されたかの判断が現状では困難と思料する。また、Dの「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は、「活動内容（アクティビティ）」のいずれに分類されるのかが記載からは判然としないので、ご説明をお願いしたい。その際、調査・検討の成果物は何かについても説明されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部事業の改善内容	污水处理施設整備のみならず、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた雨水対策事業の実施、グリーン化施策等も踏まえ、事業に優先順位をつけ、メリハリのある予算配分に努めるとともに、予算執行の適切性・効率性等について丁寧な説明に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	競争性を確保するため、同種・類似の実績がある業者が複数参加できるよう要件を設定し、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注していたが、業務内容が得意分野では無かった、他の競争案件に労力が割かれ、本件への対応に手が回らなかった等の理由により、一者のみの応札となっている。 業務発注に当たっては、引続き企画競争の実施、応募要件の適正化により競争性を確保するよう努めていく。 D.国土技術政策総合研究所の「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は「活動内容（アクティビティ）」下段の「下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発（下水道革新的技術実証事業）やその他調査研究」に該当する。実規模レベルの施設・設備を設置して技術的な検証等を行う事業であり、成果物としては全国への普及展開を図るために、新技術を一般化したガイドラインを公表している。 優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や污水対策を効果的・効率的に実施し、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、メリハリをつけた事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	153					
平成24年度	173					
平成25年度	56					
平成26年度	53					
平成27年度	54					
平成28年度	64					
平成29年度	64					
平成30年度	60					
令和元年度	国土交通省 - 0055					
令和2年度	国土交通省 0056					
令和3年度	2021 国交 20 0057					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪府			B.水管理・国土保全局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	2,788	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	1,025
計		2,788	計		1,025
C.中部地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491
計		57	計		3,491
E.株式会社日本インシーク・高知県四十万市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体			F. NJS・島津テクノロジー・管清工業共同提案体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	50	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	80
計		50	計		80
G.令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体			H.日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	23	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		23	計		40

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐ ☒

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	2,788				
2	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	2,487				
3	東京都	8000020130001	下水道施設の整備等を実施	1,963				
4	広島市	9000020341002	下水道施設の整備等を実施	1,926				
5	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	1,889				
6	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	1,839				
7	堺市	3000020271403	下水道施設の整備等を実施	1,509				
8	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	1,214				
9	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	1,120				
10	船橋市	6000020122041	下水道施設の整備等を実施	1,024				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1,025				

C.地方整備局等(8局)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57				
2	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	34				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	33				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	29				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
6	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	16				
7	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	下水道事業における諸課 題のうち、特に技術開発や 技術基準に係る調査・検討	3,491				

E.公益法人(9法人)、民間企業(29者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本イン シーク・高知県四万 十市・高知県香美 市・高知県越知町・ 高知県いの町・大阪 狭山下水道管路 サービス共同研究体	7120001040927	電子台帳システム導入によ る日常業務および維持管 理業務の効率化検証事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業・三浦市・ 郡山市・柏市共同研 究体	9010001008669	都市部における下水道管 路施設等の電子台帳導入 による効果検証事業	48	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社NJS・長井 市・館林市・新居浜 市・須崎市共同研究 体	6011101045308	クラウド型台帳システム導 入に伴う効果検証事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	
4	パスコ・日本アセット マネジメント協会・茨 城県境町・茨城県阿 見町・兵庫県朝来市 共同研究体	9010001141115	中・小規模自治体における 事業継続に必要なデジタル トランスフォーメーションに 関する実証事業	45	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社日水コン・ 茅室町・塩尻市・井 川町・八郎潟町・ 男鹿市・潟上市・五 城目町・三種町・大 湯村共同研究体	3011101015783	クラウド方式による電子台 帳の導入に関する実証事 業	40	随意契約 (公募)	1	100%	
6	京都大学・土木研究 所・月島機械(株)・ (株)タクマ 共同研究 体	3130005005532	サステナブルな汚泥焼却 のための次世代補助燃料 の検討	30	随意契約 (公募)	1	100%	
7	日本工営(株)・東洋 紡(株)・玉野総合コン サルタント(株)・名古 屋工業大学 共同研 究体	2010001016851	微生物燃料電池を用いた 発電型水処理技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
8	EY 新日本有限責任 監査法人、Fracta、 Fracta Japan(株) 共 同研究体	1010005005059	AIによる下水道管路破損 予測、財政効果の見える化 ならびにストックマネジメン ト、アセットマネジメントの 高度化に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
9	中央大学、管清工業 (株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道 圧送管路内の保守点検ロ ボットの実装化に向けた技 術開発	30	随意契約 (公募)	3	100%	
10	中央大学、管清工業 (株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道 圧送管路内の保守点検ロ ボットの実装化に向けた技 術開発	29	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(3法人)、民間企業(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NJS・島津テクノリ サーチ・管清工業共 同提案体	6011101045308	下水道における新型コロナ ウイルスに関する調査検討 業務	80	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	東北大学・北海道大 学・仙台市(株)日水 コン・ユニアデックス (株)・三機工業(株)・ (株)明電舎 共同研 究体	7370005002147	感染症適応社会を実現す るリアルタイム下水監視シ ステムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱ケミカル・東京 農工大学共同研究 体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と 高解像度モニタリング技術 を導入した膜曝気型パイオ フィルム法による排水処理 の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国際航業株式会社 東京支店	9010001008669	下水道における市民科学 の推進に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

G.公益法人(1法人)、民間企業(6者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務建設技術研究所・日本水工設計共同提案体	7010001042703	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社	7010001012532	下水道施設における資源有効利用案件形成業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
4	日本下水道新技術機構・日本下水道事業団共同提案体	4011105003503	下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
5	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	株式会社日水コン	3011101015783	令和3年度(第14回)「循環のみち下水道賞」表彰式運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社	4010001062217	令和3年度(第14回)「循環のみち下水道賞」運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(1法人)、民間企業(4者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	新たな水環境管理に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	大規模噴火時における下水道施設への影響検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
7	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道法改正等に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	97%	
8	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	内水浸水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
9	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	都市浸水対策推進に係る説明会開催支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
10	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.日本工営株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	R2東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	34	下水道事業調査費	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109
計		34	計		109
K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体			L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するパイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899
計		1,112	計		899
M.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体			N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	下水道事業調査費	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260
計		396	計		260
O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体			P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	下水道事業調査費	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49
計		112	計		49

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービ ス(株)・東京都共同研究体			R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋 市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調 査費	AIおよび展開図化システムを活用した管渠 劣化状況の自動判定システムに関する調 査事業	49	下水道事業調 査費	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システ ムの実用化に関する調査事業	46
計		49	計		46
S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステ ム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・ 田原市共同研究体			T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調 査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技 術実証研究	40	下水道事業調 査費	車両型地中レータ探査装置と空洞判定AIを 用いたスクリーニング技術の実用化に向け た調査事業	40
計		40	計		40
U.株式会社クボタ			V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治 市・赤磐市共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調 査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッド MBRIに関する研究	40	下水道事業調 査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マン ホールポンプ維持管理技術の実証研究	39
計		40	計		39
W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フ ソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体			X.住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調 査費	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用し た雨天時処理システムに関する研究	36	下水道事業調 査費	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運 転支援技術に関する実証事業	35
計		36	計		35

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体			Z.株式会社ソラリス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	下水道事業調査費	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15
計		33	計		15
a.塩野義製薬株式会社			b.フジケンエンジニアリング株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9	下水道事業調査費	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48
計		9	計		48
c.富士古河E&C株式会社			d.栗林機工株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	電気工事	60	下水道事業調査費	設備工事	394
計		60	計		394
e.株式会社ダイキアクシス			f.三勝プラント合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	45	下水道事業調査費	電気工事	15
計		45	計		15

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

g.三菱電機エンジニアリング株式会社			h.ルーチェサーチ株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	パターンマッチング作業・場外設備システム設計	18	下水道事業調査費	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5
計		18	計		5
i.日本工営株式会社			j.管清工業株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	劣化画像データの収集	13	下水道事業調査費	広角テレビカメラ調査	22
計		13	計		22
k.株式会社エヌケーエス			l.サンテクノサービス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	自動採水機の調整	0.3	下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	1
計		0.3	計		1
m.ダイヤモンドエンジニアリング株式会社			n.有限会社カスガエンジニアリング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	3	下水道事業調査費	データ取得システムの設置作業	9
計		3	計		9

費目・金額
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

o.栗林機工株式会社			p.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	設備工事	6			
計		6	計		0

I.民間企業(5者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	東京湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に 関する検討業務	34	随意契約 (公募)	2	99%	
2	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備 総合計画の策定に関する 検討業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に 関する検討業務	29	随意契約 (公募)	1	100%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	斐伊川流域の下水道総合 計画策定に必要な基本方 針の検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社建設技術 研究所 九州支社	7010001042703	八代海水域に係る下水道 整備総合計画に関する検 討業務	16	随意契約 (公募)	2	99%	
6	株式会社ニュー ジェック	2120001086883	中部地方の下水道事業の 推進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道計画 の策定に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	東北管内の下水道事業に おける内水浸水対策の課 題やニーズを調査・分析 し、東北地方における内水 浸水対策の現状を整理す る業務	10	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
9	株式会社日水コン	3011101015783	北海道における下水道施 設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における内水ハ ザードマップの作成状況や 課題に関する調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	

J.公益法人(2法人)、民間企業(18者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	下水汚泥表面固化乾燥施 設における劣化状況調査 業務	109	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	令和3年度下水道革新的 技術の評価のための情報 収集・整理業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	株式会社建設環境 研究所	4013301013608	下水道における大腸菌数 等の測定精度に関する調 査業務	15	随意契約 (公募)	2	99%	
4	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	下水道管路の条件による 被災率分析業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水道の重点技術開発分 野に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	94%	
6	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	地震発生時における下水 道管路施設の被災率整理 業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道用硬質塩化ビニル 管のマネジメントの効率化 に向けた劣化予測手法に 関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社オリエンタ ルコンサルタンツ 茨 城事務所	4011001005165	マンホールポンプの維持管 理に関する実態調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理工程における主 要機器の処理特性調査業 務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネル ギー対策に関する調査検 討業務	9	随意契約 (公募)	1	98%	

K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・ 東芝インフラシステ ムズ・日立製作所・ 三菱電機・明電舎・メ タウォーター・倉敷市 共同研究体	2011105003406	ICTの活用による下水道施 設広域監視制御システム 実証研究	1,112	随意契約 (公募)	1	100%	

L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899	随意契約 (公募)	1	100%	

M.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	随意契約 (公募)	1	100%	

N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体	4010701009640	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260	随意契約 (公募)	1	100%	

O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体	4010001008772	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	随意契約 (公募)	1	100%	

P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体	4230001001202	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体	4180001031246	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査事業	49	随意契約 (公募)	1	100%	

R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体	7120001004931	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	

U.株式会社クボタ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

V.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	随意契約 (公募)	1	100%	

X.住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体	9010701017762	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.公益法人(1法人)、民間企業(18者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15				
2	株式会社水道アセットサービス	1010701004140	施設情報及び維持管理情報の電子化業務	14				
3	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	12				
4	エイディケイ富士システム株式会社	8410001000702	管路施設データ作成業務	6				
5	シービーエス株式会社	7011101035308	下水道維持管理データ作成業務	6				
6	KKCシステムズ株式会社	7012401017680	クラウドシステムセットアップ補助業務	6				
7	株式会社国際データプロダクションセンター	1012401018305	データ入力補助業務	6				
8	株式会社環境ソルテック	4140001043955	分析業務	4				
9	株式会社常葉	4040001020849	下水道施設情報を電子データ化業務	4				
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	溶出試験補助及び重金属等分析業務	2				

a.民間企業(5者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩野義製薬株式会社	9120001077430	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9				
2	株式会社南部医理科 仙台支店	7400001003797	下水プロテオーム解析業務	5				
3	株式会社タナカ	5180301000908	試験装置移設のための準備業務	1				
4	ミクニキカイ株式会社	9120001058595	試験装置設置及び電気工事業務	0.1				
5	株式会社トーエネック	8180001038758	試験装置移設のための電気工事業務	0.1				

b.公益法人(4法人)、民間企業(3者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48				
2	メタウォーター株式会社	8010401075293	既設電気設備のソフト機能変更	8				
3	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	設備の腐食・劣化状況の調査・分析	4				
4	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	大腸菌数等測定	0.8				
5	一般社団法人埼玉県環境検査研究協	9030005000612	大腸菌数等測定	0.8				
6	株式会社山梨県環境科学検査センター	4090001003568	大腸菌数等測定	0.8				
7	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	大腸菌数等測定	0.1				

c.民間企業(7者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気工事	60				
2	大明エンジニア株式会社	1012801000944	システム設計	41				
3	株式会社あけぼのエンジニアリング	4011101000652	資料作成作業	8				
4	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	電気工事	3				
5	株式会社GSユアサ	5130001028411	既設CVCF改造作業	0.7				
6	SBS東芝ロジスティクス株式会社	9020001089386	機器設置工事	0.7				
7	古河電池株式会社	7020001010527	MCCB交換工事	0.3				

d.民間企業(3者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	# 7 7 7 7 7 7 4 4 4 4 4 4	設備工事	394				
2	北海道パワーエンジニアリング株式会社	# 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	電気工事	64				
3	株式会社総合水研究所	# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	試料の成分分析	5				

e.民間企業(8者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	45				
2	株式会社第一テクノ 関西支店	8010701005413	工事費	25				
3	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	25				
4	株式会社山本精工所	8500001012507	工事費	16				
5	キュウセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	12				
6	岡山機設株式会社	5260001001017	工事費	9				
7	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	7				
8	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	6				
9	株式会社日本管財 環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	2				

f.民間企業(2者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三勝プラント株式会社	6240003002658	電気工事	15				
2	株式会社あいほら	8290801009567	電気工事	2				

g.民間企業(10者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機エンジニアリング株式会社	7010001030410	パターンマッチング作業・場 外設備システム設計 等	18				
2	株式会社エレック・トーコー	3180001024936	電気設備工事	10				
3	メルコ・パワー・システムズ株式会社	3140001014379	パイロットシステム開発(ガ イダンス用ソフトウェア構 築)	10				
4	三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	2140001014289	パイロットシステム開発(他 設備用インターフェースソ フトウェア構築) 場外設備 ソフトウェア設計 等	7				
5	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	5010501020251	場内外設備 試験作業	7				
6	アズビルトレーディング株式会社	4013301026849	アンモニア計現地調整作業	1				
7	株式会社エムアンドサイデ	4120001098381	既設場内監視制御コント ローラソフトウェア改修作業	1				
8	株式会社神菱エンジニアリング	5140001013313	既設CRT監視制御装置ソ フトウェア改修作業	1				
9	丸文ウエスト株式会社	4140001024237	汚泥界面計現地調整作業	0.4				
10	三菱電機コントロールパネル株式会社	4140001062328	盤筐体製造・場外設備現地 改修作業	0.3				

h.民間企業(2者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ルーチェサーチ株式会社	5240001041106	レーザ計測及び3次元点群 データ処理	5				
2	株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク	4120001220044	ドローンによる高精度写真 撮影	3				

i.民間企業(1者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	劣化画像データの収集	13				

j.民間企業(1者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社	1010901002720	広角テレビカメラ調査	22				

k.民間企業(2者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌケーエス	2120001054089	自動採水機の調整	0.3				
2	イビデンエンジニアリング株式会社	5200001013232	汚泥分析	0.2				

l.民間企業(6者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	1				
2	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	1				
3	キュウセンAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	1				
4	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	0.9				
5	株式会社日本管財環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	0.9				
6	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	0.8				

m.民間企業(1者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	9230001008143	水質分析	3				

n.民間企業(1者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 カスガエンジニアリング	7120002044456	データ取得システムの設置作業	9				

o.民間企業(6者)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	6				
2	九州オリンピック工業株式会社	4350001004135	運転補助員、ボイラ点検整備	5				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				
4	有限会社サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転補助	2				
5	大亜環境管理サービス有限公司	9330002006086	運転補助	1				
6	株式会社マクスエンジニアリング	4180001004210	運転補助	0.4				

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0103

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	流域管理官		流域管理官 藤井 政人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成し、浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進する。また、雨水出水特別警戒水位等の浸水リスク情報の重要性や意味を十分理解されるよう、内水氾濫の特性を踏まえた、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	0	14	14	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	14	0	0		
	執行額		0	14	14				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
-		0	0						
計		0	0						
活動内容 (アクティビティ)	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進するため、雨水出水特別警戒水位設定要領や自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	要領、マニュアルの活用	雨水出水特別警戒水位設定要領、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成	活動実績	件	-	1	1	-	-
			当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/マニュアルの件数	単位当たりコスト	百万円	-	14	14	-		
		計算式	百万円/件	-	14/1	14/1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。	成果実績	団体	15	77	105	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	800
			達成度	%	2	10	13	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第5次社会資本整備重点計画(第3章 第2節 1.重点目標1 P37災害リスクを前提とした危機管理対策の強化「最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数」)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減				
	政策評価	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
					該当箇所	P18(全体版)	
			表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
			該当箇所		-		

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自助共助の促進による減災対応方策の検討は、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動の促進を目指すものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効果的に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果物が成果目標達成に寄与するものである。なお令和3年度の成果実績は調査中である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、マニュアル等として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き自助共助を促進し、計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に努める。	

外部有識者の所見	
-	
行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	令和3年度をもって終了。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予 終 定 了 通 り	今後同様の事業を実施する場合は、引き続き自助共助を促進するため、技術的な検討等を実施し、計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0013	
令和2年度	国土交通省		新02		0010	
令和3年度	2021	国交	20		0111	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 14百万円 (内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による 減災対応方策検討の企画・立案、進捗管理・指導) ↓ 【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業 14百万円 (内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による 減災対応方策検討の実施)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本下水道新技術機構・日水コン共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務	14	-	-	-
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道新技術 機構・日水コン共同 提案体	-	内水氾濫の特性を踏まえ た自助共助の促進による 減災対応方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0104

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

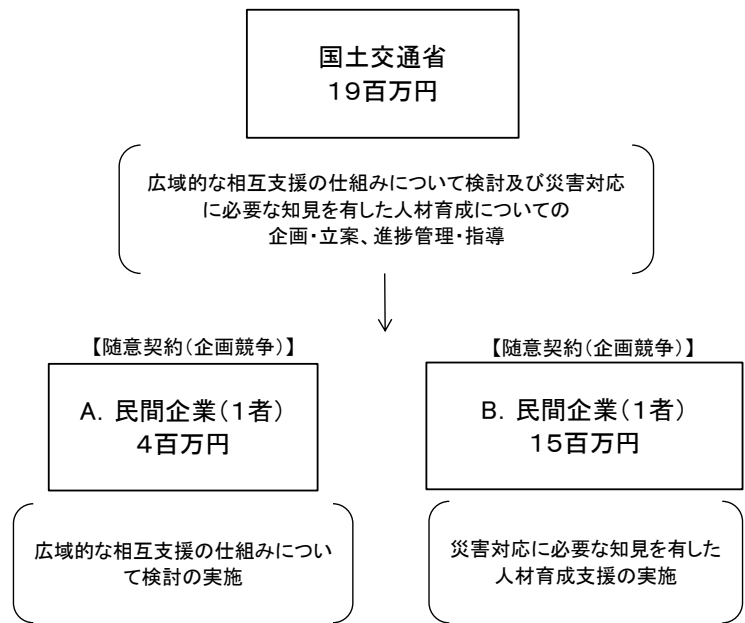
事業名	大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	下水道企画課 下水道事業課		課長 鈴木 毅 課長 石井 宏幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年東日本台風においては、河川氾濫等による浸水被害により、多くの下水道施設が一時的に機能停止するなど、甚大な被害が発生し、一部の施設については、機能回復までに一定の期間を要したことから、河川氾濫等による下水道施設の被災時においても、社会的影響を最小限に抑制するため、早期の機能復旧に向けた人的支援、資機材の備蓄と共有、それらの調整を行う拠点の確保など、国、県、市町村等の役割分担を踏まえた災害時の広域的な相互支援の構築を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	複数のモデル自治体を対象に、県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行う。また、地方公共団体の災害対応力強化を図るため、ハード・ソフトを組み合わせた各種災害対応に関する研修のプログラムを国で作成するとともに、地方公共団体に対して研修を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	20	17	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	20	17	0		
	執行額		0	0	19				
	執行率 (%)		-	-	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費		4	0					
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費		13	0					
	計		17	0					
活動内容 (アクティビティ)	県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行い、ガイドラインとして取りまとめ、周知することで、地方公共団体の災害対応力強化を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	被災した下水道施設の早期復旧	災害時の広域的な相互支援の仕組みに関するガイドラインの作成	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額／ガイドラインの件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4	
			計算式	百万円/件	-	-	-	4/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	下水道BCP策定マニュアルに基づく下水道BCPの見直し率を100%にする。	下水道BCPの実効性を高めるため、下水道BCP策定マニュアルに基づく下水道BCPの見直しを行った地方公共団体の割合。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								

活動内容 (アクティビティ)			地方公共団体の災害対応力強化を図るため、ハード・ソフトを組み合わせた各種災害対応に関する研修のプログラムを国で作成するとともに、地方公共団体に対して研修を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			各種災害対応に関する研修等への参加	研修参加者数	活動実績	人	-	-	1,568	-	-	
					当初見込み	人	-	-	300	1,568	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			実績額／研修参加者数		単位当たりコスト	千円	-	-	9.6	8.3		
					計算式	百万円／人	-	-	15/1568	13/1568		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する				政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	新経済・財政再生計画 2021年度 取組事項	分野	-		-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		-							
			URL:		-							
			該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	河川氾濫等による下水道施設の被災時において、広域的な相互支援により社会的影響を最小限に抑制することは、国民・社会のニーズと合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体へ普及・展開を図ることが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国土強靱化年次計画において下水道BCPのブラッシュアップが明記されており、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争入札により実施のうえ支出先を選定しているため妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	業務の発注において、競争性確保のため企画競争の応募条件を適切に設定しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	成果実績は今後把握予定。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合ったものである。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	事業番号		事業名									
点検・改善結果	点検結果	河川氾濫等による下水道施設の被災時において、広域的な相互支援により社会的影響を最小限に抑制するためには、地方公共団体の災害対応力強化を図ることが必要であるため、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体へ普及・展開することが効果的であり、国として実施する必要性がある。										
	改善の方向性	作成したガイドラインについては、都道府県を対象とした会議等において周知するなど、広域的な相互支援の仕組みについて水平展開を図っていく。 地方公共団体に対する研修については、より多くの地方職員が受講できるような配慮として、引き続き対面形式だけでなくオンラインを活用した研修実施方法について検討し、効率的な能力強化を図っていく。										

外部有識者の所見				
専門性が高い業務と推測されるため、企画競争で1社というのは不合理なものではないと思うが、「企画競争入札により実施のうえ支出先を選定しているため妥当である」との説明のみでは予算の効率的支出がなされているかの判断にとっては十分ではないと言わざるを得ない(企画競争さえ実施していればよい、という趣旨ではないと思うが、周知に努めた等、競争性確保に向けた具体的な措置をより丁寧にご説明願いたい。)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了 予定	令和4年度もって事業終了予定。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定 通り 終了	企画競争の実施にあたっては、競争性確保に向けて業務説明書を受領した業者へ公告の再周知を行うなどの措置を行いつつ、企画提案書の内容審査において客観的に評価し選定を行っているところである。 今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業での課題・改善点等を踏まえ、調査項目を精査し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら実施する。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新03	0009	
令和3年度	2021	国交	新21	0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(「資金の流れ」に
ついては、資金の受け取
り先が何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に ついては、資金の受け取 り先が何を行っているかにつ いて補足する) (単位：百万円)	A.公益財団法人日本下水道新技術機構			B.日本下水道事業団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	大規模水害時における下水道施設の早期復旧に向けた広域支援のあり方検討業務	4	委託費	下水道分野における災害対応力強化に向けた人材育成業務	15
	計		4	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 下水道新技術機構	4011105003503	大規模水害時における下 水道施設の早期復旧に向 けた広域支援のあり方検 討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	90.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野における災害 対応力強化に向けた人材 育成業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0105

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

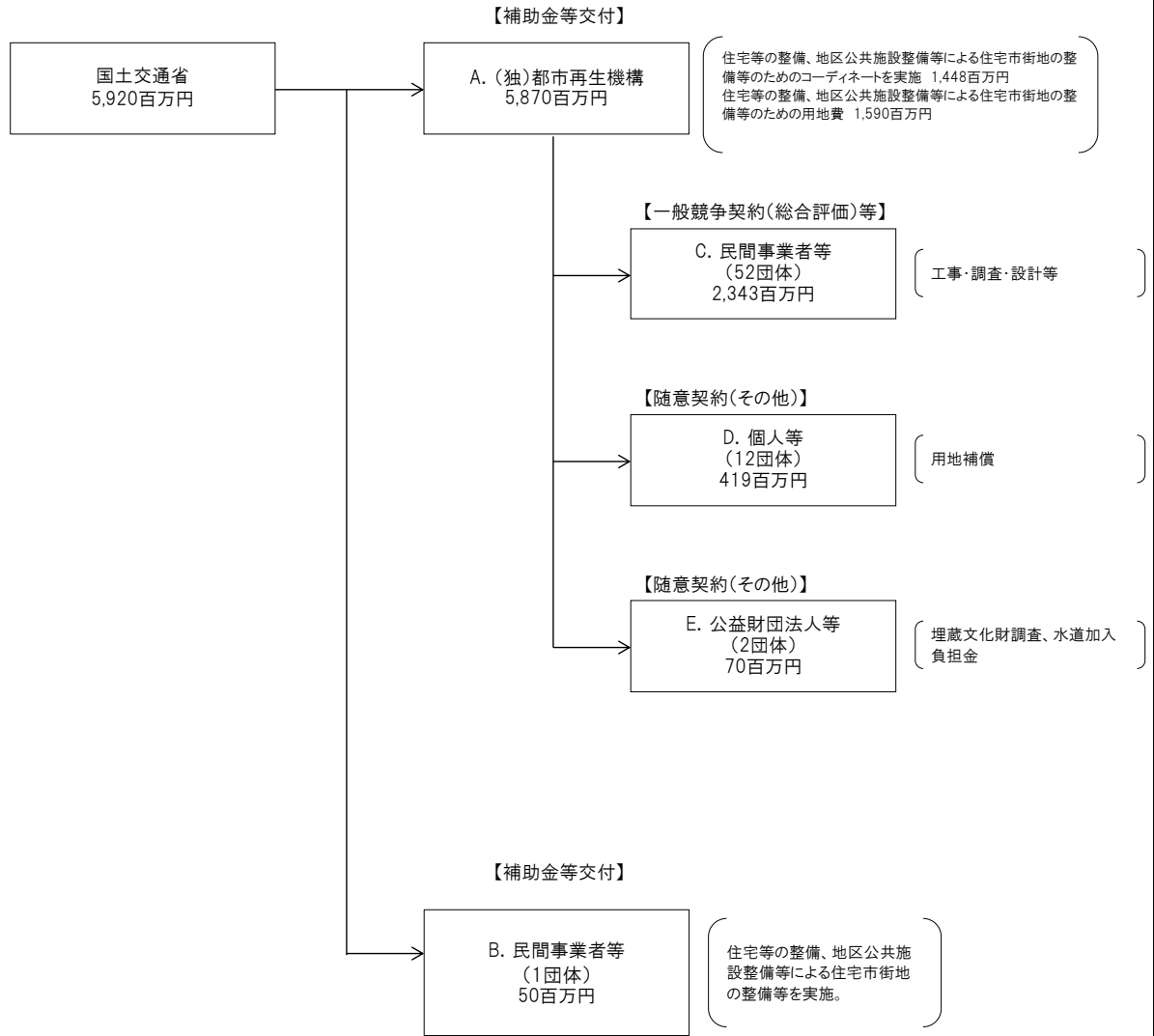
事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課		課長 成田 潤也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			関係する 計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 優良建築物等整備事業制度要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を行う事業を支援し、公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。(補助率1/2、1/3等)。なお、地方公共団体向けの支援については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,879	6,787	6,000	4,228	3,811		
		補正予算	273	-	-				
		前年度から繰越し	3,217	2,886	2,286	2,325			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,886	▲ 2,286	▲ 2,325				
		予備費等	1,002	-	-				
	計		12,485	7,387	5,961	6,553	3,811		
	執行額		12,485	7,148	5,920				
	執行率 (%)		100%	97%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		112%	105%	99%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	住宅市街地総合整備促進事業費補助		4,228	3,811	事業量の減				
	計		4,228	3,811					
活動内容 (アクティビティ)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	住宅市街地総合整備の促進	住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	20	9	6	-	-
			当初見込み	地区	20	9	8	10	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	優良建築物等整備の促進	優良建築物等整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	6	5	3	-	-
			当初見込み	地区	6	6	4	4	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数	単位当たり コスト	百万円	480	511	658	468		
		計算式	百万円/ 地区	12,485/26	7,148/14	5,920/9	6,553/14		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	43.1	43.4	44	-	-
			目標値	%	44.5	44.5	44.5	-	44.5
			達成度	%	96.9	97.5	98.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
												年度	12	年度
			令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。		公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。			成果実績	%	29.1	33.5	-	-	-
					目標値	%		-	-	-	-	40		
							達成度	%	72.8	83.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)			「住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)第2 目標4」 国土交通省住宅局調べ											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進											
			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html										
	該当箇所	P1(全体版)												
		取組事項	分野:	-										
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:													
	該当箇所													
事業所管部局による点検・改善														
	項 目								評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								○	既成市街地において、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、既成市街地の住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								○	住生活基本計画において地域拠点施設の併設は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。													
	競争性のない随意契約となったものはないか。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。								○	一定規模の地域において住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業等に限定しており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								○	事業内容に応じた補助率や限度額を設定するとともに、事業費の費目・使途については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								○	事業者に対して補助金の費目・使途について事業内容を確認した上で、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等に、真に必要な費用に限定して支出している。				
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								○	移転補償における地権者との交渉の難航や、関係機関との協議による工程の見直し等のため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								○	毎年度、都市機能の更新率及び公的賃貸住宅における地域拠点施設併設率等の併設状況について、進捗状況の見える化を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								○	本事業により既成市街地や公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、都市機能が更新し、生活支援施設の導入が促進され、各目標の向上に寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、都市機能の更新や生活支援施設等の整備を行う上で有効な手段である。				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								-					
	事業番号				事業名									

点検・改善結果	点検結果	・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。 ・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。		
外部有識者の所見				
・この事業は、中心市街地の都市機能の更新と、集合住宅における拠点整備という2つのものに区分できると理解しました。前者については、住宅局で扱うよりも、都市局で扱った方が効果的に（重複をなくし、より効果的な手法を使って）実施できるのではないかと感じました。このあたりの「縦割り感」は第三者には理解し難いです。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	本事業の過年度の取組みを検証し、その結果を適切に情報開示等しつつ、目標達成に向けた確な予算執行に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	・本事業は、住宅市街地の再生・整備を総合的に行うことにより、住宅団地等の既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新等を図るものです。都市局と連携しながら、住宅市街地整備の推進を図ってまいります。 また、目標達成に向け、後続の案件も含めて執行状況を見極め、真に必要な事業について配分を行う。			
備考				
ー				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	219			
平成24年度	234			
平成25年度	113			
平成26年度	110			
平成27年度	113			
平成28年度	122			
平成29年度	0111			
平成30年度	0113			
令和元年度	国土交通省 - 0108			
令和2年度	国土交通省 0109			
令和3年度	2021 国交 20 0112			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.アイランドシティ環境配慮街区画地B分譲棟企業連合体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	2,183	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	50
用地費	用地取得に要する費用	2,010			
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	1,677			
計		5,870	計		50
C.清水建設(株)			D.福祉会A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	公共施設整備工事に要する費用	487	用地費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	221
計		487	計		221
E.(財)東京都スポーツ協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備計画策定費	埋蔵文化財調査に要する費用	67			
計		67	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業 優良建築物等整備事業	5,870	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイランドシティ環境 配慮街区画地B分譲 棟企業連合体	-	住宅市街地整備に係る工 事費	50	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水建設株式会社	1010401013565	住宅市街地整備に係る工 事費	487	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	株式会社鴻池組	5120001026309	住宅市街地整備に係る工 事費	473	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社浅沼組	8120001022651	住宅市街地整備に係る工 事費	245	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	株式会社福田組	9110001004880	住宅市街地整備に係る工 事費	188	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	コーナン建設株式会 社	9120001055270	住宅市街地整備に係る工 事費	184	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	株式会社大林組	7010401088742	住宅市街地整備に係る工 事費	174	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	岩田地崎建設株式 会社	8430001001789	住宅市街地整備に係る工 事費	136	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	大成ユーレック株式 会社	3010701005574	住宅市街地整備に係る工 事費	110	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	株式会社東松園	8040001036296	住宅市街地整備に係る工 事費	84	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	株式会社新井組	9140001067900	住宅市街地整備に係る工 事費	63	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福祉会A		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	221	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	53	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	28	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	27	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	21	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F		用地取得に要する費用	21	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	18	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	17	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I		用地取得に要する費用	12	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人J		用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	1	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人東京 都スポーツ文化事業 団	5011005003759	埋蔵文化財調査に要する 費用	67	随意契約 (その他)	-	-	-
2	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財調査に要する 費用	3	随意契約 (その他)	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0106

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

令和4年度行政事業レビューシート（国土交通省）									
事業名	密集市街地総合防災事業			担当部局庁	住宅局、都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課			室長 前田 亮 課長 武井 利行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する 法律第12条、都市計画法第83条、土地区画整理法第 121条、都市再開発法第122条、都市公園法第29条 等			関係する 計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 国土強靱化年次計画2021 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など) ・際限の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備) 等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	5,759	5,774	5,174	5,174	5,024		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	1,557	920	1,777	742			
		翌年度へ繰越し	▲ 920	▲ 1,777	▲ 742				
		予備費等	▲ 22	▲ 869	▲ 6				
		計	6,374	4,048	6,203	5,916	5,024		
	執行額		6,299	4,017	3,271				
	執行率 (%)		99%	99%	53%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		109%	70%	63%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助		5,174	5,024	事業量の減				
	計		5,174	5,024					
活動内容 (アクティビ ティ)	高齢化の著しい密集市街地において、地方公共団体や民間事業者等が連携し、防災街区の整備に関する事業など防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設やサービス付き高齢者向け住宅、福祉施設等の生活支援機能等の整備など、密集市街地における総合的な環境整備に対する支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	密集市街地整備の促進	密集市街地総合防災事業 を実施している地区	活動実績	地区	26	18	19	-	-
			当初見込み	地区	26	18	19	18	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	密集市街地整備の促進	密集市街地総合防災事業 を実施している面積	活動実績	ha	1,843	1,681	2,182	-	-
			当初見込み	ha	1,843	1,681	1,773	2,144	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	密集市街地総合防災事業の実績額／地区数		単位当たり コスト	百万円	242	223	172	329	
			計算式	百万円/地 区	6,299/26	4,017/18	3,271/19	5,916/18	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	「地震時等に著しく危険な 密集市街地」平成23年時 点5,745ha)について、令和 12年度までにおおむね解 消する。	地震時等に著しく危険な密 集市街地の面積	成果実績	ha	2,982	2,219	1,989	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	0
			達成度	%	48.1	61.4	65.4	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)			国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定)別紙2(国土交通省住宅局調べ)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	「地震時等に著しく危険な密集市街地」における地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率を令和7年度までに100%とする。		「地震時等に著しく危険な密集市街地」における地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	成果実績	%	-	46	92	-	-
				目標値	%	-	-	-	100	
				達成度	%	-	46	92	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)			国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定)別紙2(国土交通省住宅局調べ)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	該当箇所			P18(全体版)						
	新経済・財政再生計画表2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-					
該当箇所			-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	住生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスの影響により、用地取得が難航していること等で事業進捗に支障が生じたため不用が発生しているものである。定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めている。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	密集市街地の解消に向けて、GISや規制誘導手法を活用する等の取組に対して重点的な支援を行うこととし、これらのモデル的な取り組みを促進している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	住生活基本計画(R3.3.19閣議決定)において、これまでの事業進捗状況や地方公共団体の取組状況を踏まえ、「R12年度に危険密集市街地をおおむね解消」することを目標としたところであるが、あわせて危険密集市街地の一層の安全性の向上と整備の加速化を図るため、防災備蓄倉庫等の設置や防災マップの作成、避難消火訓練の実施等の地域防災力の向上に資するソフト対策を促進することとしており、目標の達成に向け、ハード・ソフト両面から一定の進捗がみられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きい ^が 大きな効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせて実施することとしており、効率的な事業実施を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果	・危険密集市街地の整備については、本事業の活用を受け、目標に向けハード・ソフト両面から一定の進捗がみられるところである。 ・事業の実施に当たっては、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。					
	改善の方向性	本事業により、効果的な老朽建築物等の除却や無接道敷地の解消、地域防災力の向上に資するソフト対策がさらに促進されるよう図り、引き続きハード・ソフトの両面から密集市街地の整備を推進する。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善的な事業全体	過年度の本事業の執行において不用率が高いことを踏まえつつ、未だ残る解消困難な密集市街地における事業の実施を促進するため、より効果的な事業となるよう検討すべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	密集市街地の解消を促進するため、令和5年度要求においては、未接道敷地、斜面地等において住宅の除却・更新が進まないなどの課題に対応するための支援の強化を検討する。						
備考							
過去の公開プロセス ○公開プロセス実施年:平成30年 ○レビューシート番号、事業名:国土交通省(0114)、密集市街地総合防災事業 ○結果:事業内容の一部改善 ○とりまとめコメント(概要) ・本事業のみならず、国として地方との役割分担を踏まえつつ、その他の規制や誘導策と合わせて、密集市街地の解消を効果的に進めるべき。 ・密集市街地の解消に向けた先進事例を積極的に横展開していくべき。 ・密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況について「見える化」を進めるべき。 ・人口減少が進む地方都市の密集市街地の改善に向けては、従来の方法に加え、空き家の除却や利活用といった方策も含めて取り組むべき。 ・成果目標について、「著しく危険な密集市街地」に限らず、設定の検討を行ってはどうか。 ○対応状況の概要 ・密集市街地の整備方針に係る先進事例の横展開を図るため、全国の地方公共団体職員を対象とした会議を開催し、先進事例に関する資料を配付のうえ説明を行った。 ・建築基準法集団規定における特例制度等の規制誘導手法を活用して建替えを促進する方法について、ガイドブックを作成し全国の地方公共団体に配布するとともに、当該職員を対象とした説明会を実施した。 ・事業を実施している地方公共団体に対して、密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況を公表し見える化を進めることを呼びかけるとともに、公表した団体のホームページのアドレスを集約し、容易にアクセスできるようにした。 ・密集市街地の整備に係る従来の方法に加え、一定の空き家の除却については民間の負担をなくすとともに、耐震化の観点から行われる老朽木造住宅等の建替えの支援において通常必要となる耐震診断を不要とした。							

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	113					
平成28年度	122					
平成29年度	0111					
平成30年度	0114					
令和元年度	国土交通省 - 0109					
令和2年度	国土交通省 0110					
令和3年度	2021 国交 20 0113					
	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円) 国土交通省 3,271百万円 【補助金等交付】 A. 地方公共団体 (11団体) 3,069百万円 【補助金等交付】 B. (独)都市再生機構 202百万円 【一般競争契約(総合評価)等】 C. 民間事業者等 (3団体) 202百万円 (工事・調査・監督業務等) 密集市街地において、官民が連携して、延焼しにくい市街地の形成(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など)、避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など)、延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備)、地域の生活基盤の強化にかかる取組を総合的に実施。 密集市街地において、官民が連携して、延焼しにくい市街地の形成(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など)、避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など)、延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備)、地域の生活基盤の強化にかかる取組を総合的に実施。					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪市			B(独)都市再生機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	用地取得及び補償費	用地取得等に伴う補償に要する費用	527	工事費	都市再生住宅整備に係る工事費	194
	土地整備費	建築物除却に要する費用	108	調査費	住宅市街地整備に係る調査等に要する費用	8
	工事費	住宅市街地整備等及び共同施設整備等に要する費用	70			
	調査設計計画費	建物の調査設計及び建築設計に要する費用	38			
	計		743	計		202
	C.コーナン建設(株)			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	都市再生住宅整備に係る工事費	194				
計		194	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	密集市街地総合防災事業	744	補助金等交付	-	-	-
2	寝屋川市	6000020272159	密集市街地総合防災事業	601	補助金等交付	-	-	-
3	目黒区	1000020131105	密集市街地総合防災事業	559	補助金等交付	-	-	-
4	神戸市	9000020281000	密集市街地総合防災事業	270	補助金等交付	-	-	-
5	豊中市	6000020272035	密集市街地総合防災事業	270	補助金等交付	-	-	-
6	世田谷区	1000020131121	密集市街地総合防災事業	245	補助金等交付	-	-	-
7	中央区	8000020131024	密集市街地総合防災事業	160	補助金等交付	-	-	-
8	守口市	4000020272094	密集市街地総合防災事業	125	補助金等交付	-	-	-
9	豊島区	8000020131164	密集市街地総合防災事業	66	補助金等交付	-	-	-
10	東大阪市	8000020272272	密集市街地総合防災事業	22	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業	202	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーナン建設株式会 社	9120001055270	住宅建設工事費	194	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	有限会社窓建築事 務所	2010902025967	工事監督業務	6	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	株式会社中央クリエ イト	7011101038228	周辺家屋調査業務	2	指名競争契約 (最低価格)	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0107

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家対策総合支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室		室長 豊嶋 太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空家等対策の推進に関する特別措置法 第15条第1項			関係する 計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題であるため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等の着実な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組を支援を行う。 (補助率1/2、1/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,300	3,500	4,500	4,500	5,800		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	743	1,176	1,182	845			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,176	▲ 1,182	▲ 845	-			
		予備費等	▲ 414	2	2	-			
	計		2,453	3,496	4,839	5,345	5,800		
	執行額		2,282	3,046	4,003				
	執行率 (%)		93%	87%	83%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		69%	87%	89%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	4,500	5,800	人口や世帯数の減少を背景として増加する空き家もたらす問題へ適切に対処すべく、空き家の活用等への支援を強化するため。					
	計	4,500	5,800						
活動内容 (アクティビ ティ)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組の支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	空き家の活用や除却等の 取組の実施	空家対策総合支援事業 を実施している市区町村数	活動実績	市区町村	181	255	330	-	-
			当初見込み	市区町村	190	282	367	432	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:市区町村数		単位当たり コスト	百万円/市区町村	13	12	12	12	
			計算式	X/Y	2282/181	3046/255	4003/330	5345/432	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに全市区町 村の概ね8割が空家等対 策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策 計画を策定した市区町村 数の全市区町村数に対す る割合	成果実績	%	69.4	76.5	80.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	86.8	95.6	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
			該当箇所	P.70		
事業所管部局による点検・改善						
			項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業の活用により空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等を着実に実施することは社会のニーズに適合している。	
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家等対策の推進に関する特別措置法第15条第1項に国は空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助を講ずるものとされている。	
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針 2022、デジタル田園都市国家構想基本方針、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画において位置づけられており、また住生活基本計画において「目標7空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進」として重点的な施策に位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。	
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
			競争性のない随意契約となったものはないか。			
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体である地方公共団体や空き家所有者等にも一定の負担を求めることとしている。	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては事業内容を確認の上、配分を行っている。	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について事業内容を確認した上で、必要なものに限定している。	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な空き家・空き建築物の改修など、事業期間が長くかかるものが含まれているため。	
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択にあたっては、真に必要な事業に絞り込んで実施することとしている。	
			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画の策定を本事業の要件としていることから、同計画の策定の促進に寄与している。	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
事業の有効性			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除却にあつては跡地を地域活性化のために利用すること、活用にあつては地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されること等、整備された施設や成果物が十分に活用されることを要件としている。	
	関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、370市区町村において事業が実施され、市区町村による空き家の活用や除却等の取組の支援を行った。引き続き本事業の適切な実施により、市区町村の空き家対策の取組を強力に後押しする必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体等からの要望を踏まえて要件や予算拡充の検討を行う等により、本事業がより効果的なものとなるよう努める。				

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
抜本的な事業全体の改善		今後、空き家がさらに増加していく見込みであることを踏まえ、これまでの除却を中心とした空き家対策を強化するのみならず、空き家を解消するために空き家の利活用を一層促進するための方法を検討すべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善		地方公共団体等に対して空き家の活用事例等を周知して本事業を活用した空き家の活用を促すとともに、概算要求において空き家活用の促進を図る。							
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成28年度	122								
平成29年度	0111								
平成30年度	0115								
令和元年度	国土交通省 - 0110								
令和2年度	国土交通省 0111								
令和3年度	2021 国交 20 0114								
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
		国土交通省 4,003百万円 ↓ 【補助金等交付】 A.地方公共団体(市区町村) (370市区町村) 4,003百万円 空家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携し、市区町村等による空き家の活用や除却等の総合的な空家対策の取組を支援。							
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道紋別市				B.				
	費目	使途	金額 (百万円)		費目	使途	金額 (百万円)		
	本工事費	空き家の活用に係る工事費等	299.1						
	本工事費	空き家の活用に係る工事費等	44.9						
	本工事費	空き家の除却に係る工事費等	5.8						
	本工事費	空き家の除却に係る工事費等	1.3						
計		351.1		計			0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道紋別市	8000020012190	空き家対策総合支援事業	351.1	補助金等交付	-	-	-
2	山形県村山市	5000020062081	空き家対策総合支援事業	238.6	補助金等交付	-	-	-
3	広島県府中市	7000020342084	空き家対策総合支援事業	164.7	補助金等交付	-	-	-
4	長野県山ノ内町	7000020205613	空き家対策総合支援事業	151.5	補助金等交付	-	-	-
5	高知県高知市	7000020392014	空き家対策総合支援事業	72.3	補助金等交付	-	-	-
6	高知県中土佐町	9000020394017	空き家対策総合支援事業	182.1	補助金等交付	-	-	-
7	石川県加賀市	2000020172065	空き家対策総合支援事業	192.5	補助金等交付	-	-	-
8	奈良県御所市	1000020292087	空き家対策総合支援事業	56.7	補助金等交付	-	-	-
9	和歌山県串本町	9000020304280	空き家対策総合支援事業	56.1	補助金等交付	-	-	-
10	北海道厚岸町	5000020016624	空き家対策総合支援事業	55.6	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0108

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課		課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する 計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少 子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。 (それぞれの事業の補助率(1/2 等))								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29,304	33,740	40,337	38,373	45,747		
		補正予算	327	1,900	500	-			
		前年度から繰越し	10,004	10,850	14,043	11,539	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,850	▲ 14,043	▲ 11,539	-			
		予備費等	11,280	6,998	37	-			
	計		40,065	39,445	43,378	49,912	45,747		
	執行額		39,809	39,366	39,388				
	執行率 (%)		99%	100%	91%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		134%	110%	96%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業補助	38,373	45,747	防災・減災対策等の推進に向けた老朽化した高経年の公営住宅の建 替え等により、増額が見込まれるため。					
				重要政策推進枠: 9,050					
				『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』については、予 算編成過程で検討する。					
	計	38,373	45,747						
活動内容 (アクティビ ティ)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みへの総合的な支援を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域居住機能再生推進事 業の推進	地域居住機能再生推進事 業を実施している地区数	活動実績	地区	72	65	66	-	-
			当初見込み	地区	72	65	66	64	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X: 地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) / Y: 地区数		単位当たり コスト	百万円	553	605	597	779	
			計算式	百万円/地 区	39,809/72	39,366/65	39,388/66	49,885/64	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
												年度	12	年度	
令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。			公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12年))し、これにより設置される施設を含む。		成果実績	%	29.1	33.5	35.1	-	-				
					目標値	%	-	-	-	-	40				
					達成度	%	72.8	83.8	87.8	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)			「住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)2 目標4」 国土交通省住宅局調べ												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進												
		施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	該当箇所						P1(全体版)								
	取組事項	分野:	社会資本整備等			2. PPP/PFIの推進									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf									
		該当箇所				P.59									
		事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)において、「就業の有無等様々な子育て家庭の多様なニーズに対応する子育てを支援するため、地域子育て支援拠点の設置の更なる促進や多機能化等を進める」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-	—							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。							
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-							
事業の有効性	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当の期間を要したため。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度からは三大都市圏の、令和元年度からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。							
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。								
活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、事業期間の最終年度であることなど事業効果の発現が早期に期待できる実現性が高い事業を優先して配分を行ったことにより、効率的な執行が図られた。			
	改善の方向性	引き続き、事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行うものとする。			
外部有識者の所見					
・とくになし					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	アウトカム指標の達成に向けて、引き続き、地域の居住機能の再生に資する事業効果の高い事業の選定や優先的な予算配分により、効果的な予算執行に努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	申請のあった団地の事業内容を精査し、地域拠点施設を併設するなどの地域の居住機能の再生に資する事業については重点的な予算配分を行っているところであり、今後も適切な予算執行に努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	219				
平成24年度	234				
平成25年度	113				
平成26年度	110				
平成27年度	113				
平成28年度	123				
平成29年度	112				
平成30年度	0116				
令和元年度	国土交通省 - 0111				
令和2年度	国土交通省 0112				
令和3年度	2021 国交 20 0115				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	国土交通省 39,388百万円 【補助金等交付】 A 地方公共団体（都道府県市町） （52団体） 39,373百万円 ・地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせた子育て支援や福祉施設等の整備を進め、大規模公的賃貸住宅団地の地域居住機能を再生する取組を実施 【補助金等交付】 B 地方住宅供給公社 （1団体） 474百万円 ・地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせた子育て支援や福祉施設等の整備を進め、大規模公的賃貸住宅団地の地域居住機能を再生する取組を実施 【補助金等交付】 C（独）都市再生機構 （1団体） 15百万円 ・地方公共団体や地方住宅供給公社、民間事業者等が連携し、居住機能の集約化とあわせた子育て支援や福祉施設等の整備を進め、大規模公的賃貸住宅団地の地域居住機能を再生する取組を実施				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.沖縄県住宅供給公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	10,268	本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	463
	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	371	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	11
	家賃補助費	公営住宅等整備・改善に係る家賃補助費	233			
	移転関連費	公営住宅等整備・改善に係る移転関連費	31			
	計		10,903	計		474
	C.独立行政法人都市再生機構			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	10,903	補助金等交付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事業	5,165	補助金等交付	-	-	-
3	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	2,505	補助金等交付	-	-	-
4	札幌市	9000020011002	地域居住機能再生推進事業	1,922	補助金等交付	-	-	-
5	北海道	7000020010006	地域居住機能再生推進事業	1,441	補助金等交付	-	-	-
6	名古屋市	3000020231002	地域居住機能再生推進事業	1,283	補助金等交付	-	-	-
7	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	1,282	補助金等交付	-	-	-
8	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	1,170	補助金等交付	-	-	-
9	岡崎市	3000020232025	地域居住機能再生推進事業	1,032	補助金等交付	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	地域居住機能再生推進事業	1,031	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	474	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	地域居住機能再生推進事業	15	補助金等交付	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

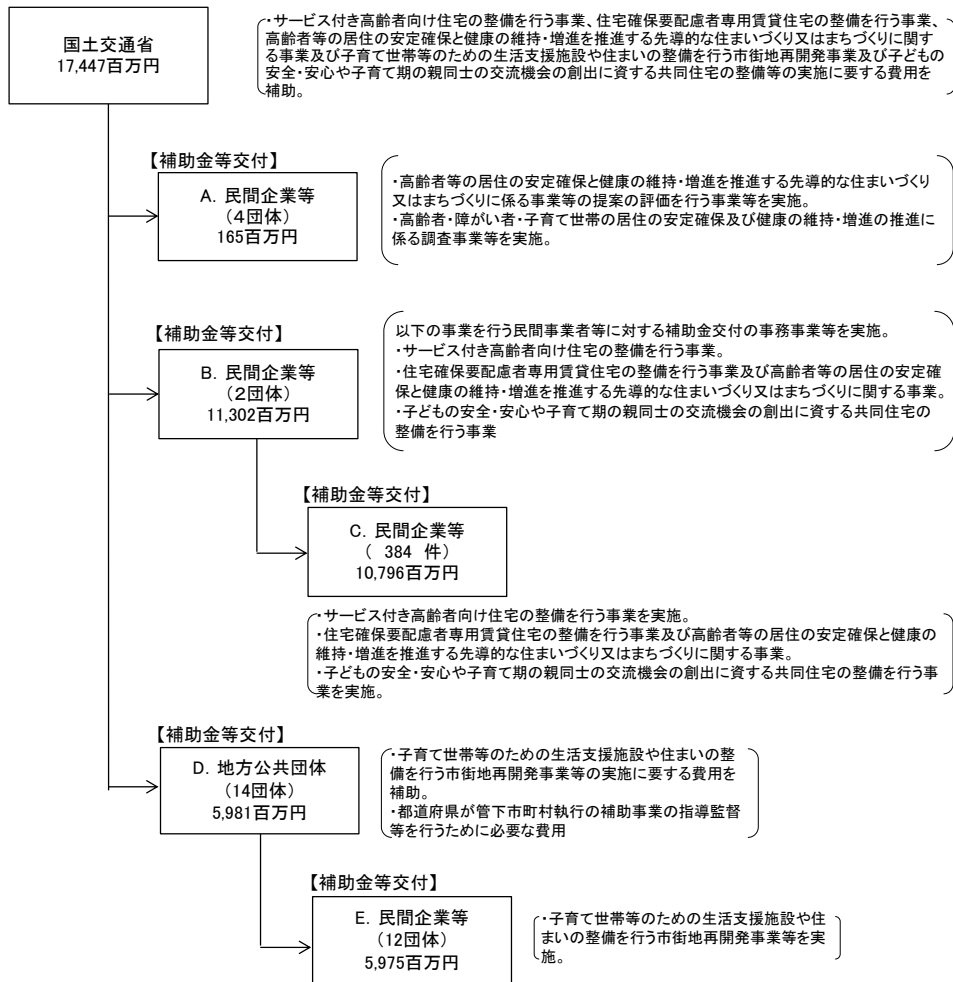
事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	安心居住推進課 市街地建築課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長 上森 康幹 課長 成田 潤也 参事官 矢吹 周平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業及び民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修事業や高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とするものに対し、改修費の補助を行う。(補助率1/3、限度額50万円/戸等) ③人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業 高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10等) ④地域生活拠点型再開発事業 子育て世帯等のための生活支援施設や住まいの整備を行う市街地再開発事業等に対し補助を行う。(補助率:国1/3、地方公共団体1/3) ⑤子育て支援型共同住宅推進事業 子どもの安全・安心や子育て期の親同士の交流機会の創出に資する共同住宅の整備に対し補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額100万円/戸等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	27,500	25,000	23,000	21,160	21,160		
		補正予算	-	-	157				
		前年度から繰越し	13,893	11,362	15,529	12,001			
		翌年度へ繰越し	▲ 11,362	▲ 15,529	▲ 12,001				
		予備費等	▲ 5,927	▲ 4,107	▲ 2,994				
	計		24,104	16,726	23,691	33,161	21,160		
	執行額		12,447	13,040	17,447				
	執行率(%)		52%	78%	74%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		45%	52%	75%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	21,160	21,160	-					
	計	21,160	21,160						
活動内容 (アクティビ ティ)	高齢者、障がい者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境(スマートウェルネス住宅)を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅やセーフティネット登録住宅の整備、先導的な住環境整備及び子育て世帯等のための支援施設等の整備を伴う市街地再開発事業及び子どもの安全・安心や子育て期の親同士の交流機会の創出に資する共同住宅の整備等に対して支援。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	サービス付き高齢者向け 住宅の普及	サービス付き高齢者向け 住宅整備事業の実施事業 数	活動実績	件	387	346	330	-	-
			当初見込み	件	900	570	316	357	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)／実施事業数(Y)	単位当たり コスト	百万円	28	28.2	31.4	-		
		計算式	X/Y	10,840/387	9,757/346	10,351/330	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	高齢者人口に対する高齢 者向け住宅の割合を令和 12年度までに4%とする。	高齢者人口に対する高齢 者向け住宅の割合 計算式:高齢者向け住宅供 給量/高齢者人口	成果実績	%	2.6	2.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	65	68	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「人口推計」等								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
	政策評価 新経済・財政再生計画改革工程表2021	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
					該当箇所	P1(全体版)
			取組事項	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf		
該当箇所		P.70				
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	未来投資戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、未来投資戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るため必要な使途に限定して補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	民間事業者による事業の取り止め等が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	工事の遅延等により、事業の繰越が生じたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みよりも小さくなっているが、事業は着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。				
	改善の方向性	令和2年度より新規事業として、地域生活拠点型再開発事業を開始した。今後は当該事業の経過を踏まえ、事業の効率化・適切な執行に努める。				

外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部 改善 の 事業 内容	本事業については不用率が高いことから、より多くの案件を形成するための周知や進捗管理の厳格化に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行 等 改	本事業の開始にあたり地方公共団体・地方整備局向けに事務連絡を発出するなどの対応により周知を図っている。また、事業の募集期間を延長することで、より多くの案件が事業に募集できるよう対策を講じている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	221			
平成24年度	236			
平成25年度	115			
平成26年度	111			
平成27年度	114			
平成28年度	114			
平成29年度	114			
平成30年度	118			
令和元年度	国土交通省 - 0113			
令和2年度	国土交通省 0114			
令和3年度	2021 国交 20 0116			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般財団法人高齢者住宅財団			B. 株式会社市浦ハウジング&プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	19	負担金、補助及び交付金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	10,351
委託料	協力事務所等委託料	18	人件費	業務担当者人件費	206
旅費	委員会、調査等交通費	3	委託料	協力事務所等委託料	190
役務費	通信運搬費、雑役務費	3	使用料及び賃借料	事務所賃料等	34
報償費	委員謝金等	2	役務費	通信運搬費	7
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	0.5	旅費	業務担当旅費	2
需用費	消耗品費等	0.5	需用費	消耗品費等	2
計		46	計		10,792
C. 株式会社リージョンデザイン・ホールディングス			D. 福井市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費等	238	事業費	建設工事費等	1,879
計		238	計		1,879
E. 福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費等	1,879			
計		1,879	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人高齢者住宅財団	4010005005205	居住支援活動の普及拡大に向けた調査事業	46	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅のあり方に関する調査業務	43	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る調査事業	41	補助金等交付	-	-	
4	株式会社アルテップ	5011001027530	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る技術的な評価事務事業	35	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	10,792	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマウェル拠点整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	510	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リージョンデザイン・ホールディングス	5270002009099	サービス付き高齢者向け住宅の整備	238	補助金等交付	-	-	
2	フジ・アメニティサービス株式会社	2120101039097	サービス付き高齢者向け住宅の整備	221	補助金等交付	-	-	
3	株式会社学研コッファン	3010701020722	サービス付き高齢者向け住宅の整備	217	補助金等交付	-	-	
4	YOKOHAMA HOLIDAY LIFE,LLC.	9700150027912	サービス付き高齢者向け住宅の整備	159	補助金等交付	-	-	
5	個人A		サービス付き高齢者向け住宅の整備	155	補助金等交付	-	-	
6	株式会社ノアコンツェル	8430001009015	サービス付き高齢者向け住宅の整備	151	補助金等交付	-	-	
7	野村不動産株式会社	9011101017056	サービス付き高齢者向け住宅の整備	149	補助金等交付	-	-	
8	インプラントフォーラム株式会社	8140001078064	サービス付き高齢者向け住宅の整備	145	補助金等交付	-	-	
9	株式会社エース・コーポレーション	3120001143196	サービス付き高齢者向け住宅の整備	117	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人こもはら福祉会	9190005006379	サービス付き高齢者向け住宅の整備	105	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井市	7000020182010	地域生活拠点再開発事業	1,879	補助金等交付	-	-	
2	豊島区	8000020131164	地域生活拠点再開発事業	1,198	補助金等交付	-	-	
3	倉敷市	6000020332020	地域生活拠点再開発事業	801	補助金等交付	-	-	
4	岐阜市	6000020212016	地域生活拠点再開発事業	598	補助金等交付	-	-	
5	高松市	1000020372013	地域生活拠点再開発事業	501	補助金等交付	-	-	
6	江戸川区	1000020131237	地域生活拠点再開発事業	270	補助金等交付	-	-	
7	前橋市	9000020102016	地域生活拠点再開発事業	266	補助金等交付	-	-	
8	春日井市	1000020232068	地域生活拠点再開発事業	124	補助金等交付	-	-	
9	郡山市	9000020072036	地域生活拠点再開発事業	123	補助金等交付	-	-	
10	奈良県	1000020290009	地域生活拠点再開発事業	113	補助金等交付	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井駅前電車通り北 地区A街区市街地再 開発組合	6700150098758	地域生活拠点再開発事業	1,879	補助金等交付	-	-	-
2	東池袋四丁目2番街 区地区市街地再開 発組合	8700150087032	地域生活拠点再開発事業	1,198	補助金等交付	-	-	-
3	倉敷市阿知3丁目東 地区市街地再開発 組合	3700150089611	地域生活拠点再開発事業	801	補助金等交付	-	-	-
4	高島屋南市街地再 開発組合	7700150047821	地域生活拠点再開発事業	598	補助金等交付	-	-	-
5	高松市大工町・磨屋 町地区市街地再開 発組合	9700150094548	地域生活拠点再開発事業	501	補助金等交付	-	-	-
6	平井五丁目駅前地 区市街地再開発組 合	9700150092634	地域生活拠点再開発事業	270	補助金等交付	-	-	-
7	ファーストコーポー レーション株式会社	2012701011066	地域生活拠点再開発事業	266	補助金等交付	-	-	-
8	JR春日井駅南東地 区市街地再開発組 合	2700150089521	地域生活拠点再開発事業	124	補助金等交付	-	-	-
9	郡山市細沼町地区 再開発ビル建設協 議会	-	地域生活拠点再開発事業	122	補助金等交付	-	-	-
10	田原本駅南地区市 街地再開発組合	3700150101796	地域生活拠点再開発事業	112	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0110

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	住宅生産課		課長 山下 英和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	地域型住宅グリーン化事業交付要綱				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な木造の住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う。また、安定的な木材確保に資する先導的な取組の検討等を行おうとする事業者に対し、体制整備等に係る費用やシステム開発に係る費用について支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13,000	13,500	17,000	—	—		
		補正予算	—	1,000	3,000	—			
		前年度から繰越し	11,044	12,394	13,817	19,078	—		
		翌年度へ繰越し	▲ 12,394	▲ 13,817	▲ 19,078	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		11,650	13,077	14,739	19,078	0		
	執行額		8,938	11,961	13,651				
	執行率(%)		77%	91%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	82%	68%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	—	—						
	計	—	—						
活動内容 (アクティビ ティ)	中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な木造の住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う。また、安定的な木材確保に資する先導的な取組の検討等を行おうとする事業者に対し、体制整備等に係る費用やシステム開発に係る費用について支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	耐久性等に優れた住宅等 の供給	事業実施件数(補助対象住 宅・建築物の完了実績件 数)	活動実績	件	7,226	9,984	10,724	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円)÷Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く		単位当たり コスト	百万円	1.2	1.2	1.2	—	
			計算式	X/Y	8,566/7,226	11,546/9,984	13,160/10,724		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年度までに認定長期 優良住宅のストック数を 約250万戸とする	認定長期優良住宅のスト ック数	成果実績	万戸	113	124	136	—	—
			目標値	万戸	—	—	—	—	250
			達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月18日閣議決定)第2 目標6」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-	年度	12	年度			
			令和12年度までに省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる		省エネ基準を満たす住宅ストックの割合			成果実績	%	13	-	-	-	-
								目標値	%	-	-	-	-	30
					達成度		%	43	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)											
この関係	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
		新計画改革工程表2021	政策評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	該当箇所			P2(全体版)										
	取組事項		分野:	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
		該当箇所												
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目							評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	耐久性或省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	本事業の目的である耐久性或省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者やその関係民間団体は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給・普及することは困難である。したがって、国による支援が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性或省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、長期優良住宅ストックやZEHストックの拡充は住生活基本計画に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	公募により選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。							○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は平成22年度と比べ増加し、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合も平成25年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助である一方、本事業は新築住宅の建設に対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
	事業番号					事業名	
	国土交通省	21	0111	00	長期優良住宅化リフォーム推進事業		
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、令和3年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。					
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	本事業における過年度の取組を検証するとともに、ウッドショック等により木材の安定供給の必要性が再認識されたことを踏まえて、木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るという本事業の目的に資するよう、安定的な木材確保に向けたより効果的な手法を検討するよう努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通し	過年度の取組を検証するとともに、令和4年度より創設した「住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業」において、安定的な木材確保に関する取組が効果的に執行されるよう努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	新27-016						
平成28年度	128						
平成29年度	117						
平成30年度	120						
令和元年度	国土交通省	-	0115				
令和2年度	国土交通省		0116				
令和3年度	2021	国交	20	0119			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
13,651百万円

流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の建設及び省エネ改修等に対し、国がその費用の一部を補助。

【補助金等交付】

A. (一社)木を活かす建築推進協議会
155百万円

木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の整備及び省エネ改修等に係る事業の提案の評価を行う事業を実施

【補助金等交付】

B. (一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会
13,496百万円

木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の整備及び省エネ改修等を行う民間事業者等に対する補助金交付等の事務事業を実施

【補助金等交付】

C. 民間企業等(4,013者)
13,160百万円

木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の整備及び省エネ改修等を実施

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)木を活かす建築推進協議会

費目	使途	金額 (百万円)
庁費	報奨金・需用費・役務費等	91
人件費	補助事業実施のための人件費	64
計		155

B. (一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会

費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費	13,160
人件費	補助事業実施のための人件費	207
庁費	報奨金・需用費・役務費等	128
旅費	事務局等旅費	1
計		13,496

C.ウィズホーム株式会社

費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費	32
計		32

D.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅グリーン化事業の評価事業	155	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅グリーン化事業の事務事業	13,496	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウィズホーム株式会社	7290001082498	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	32	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社広和木材	1200001023350	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	26	補助金等交付	-	-	-
3	新日本建設株式会社	4500001002098	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	24	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社大喜	2240001005872	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	22	補助金等交付	-	-	-
5	朝日住宅株式会社	1080401015670	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	22	補助金等交付	-	-	-
6	有限会社野沢工務店	4080002004558	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	22	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社マイホーム	1070001015428	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	20	補助金等交付	-	-	-
8	カメヤグローバル株式会社	6120101036421	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	20	補助金等交付	-	-	-
9	福田建設株式会社	2200001019521	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	20	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社木村建設	7330001000942	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	20	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0111

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

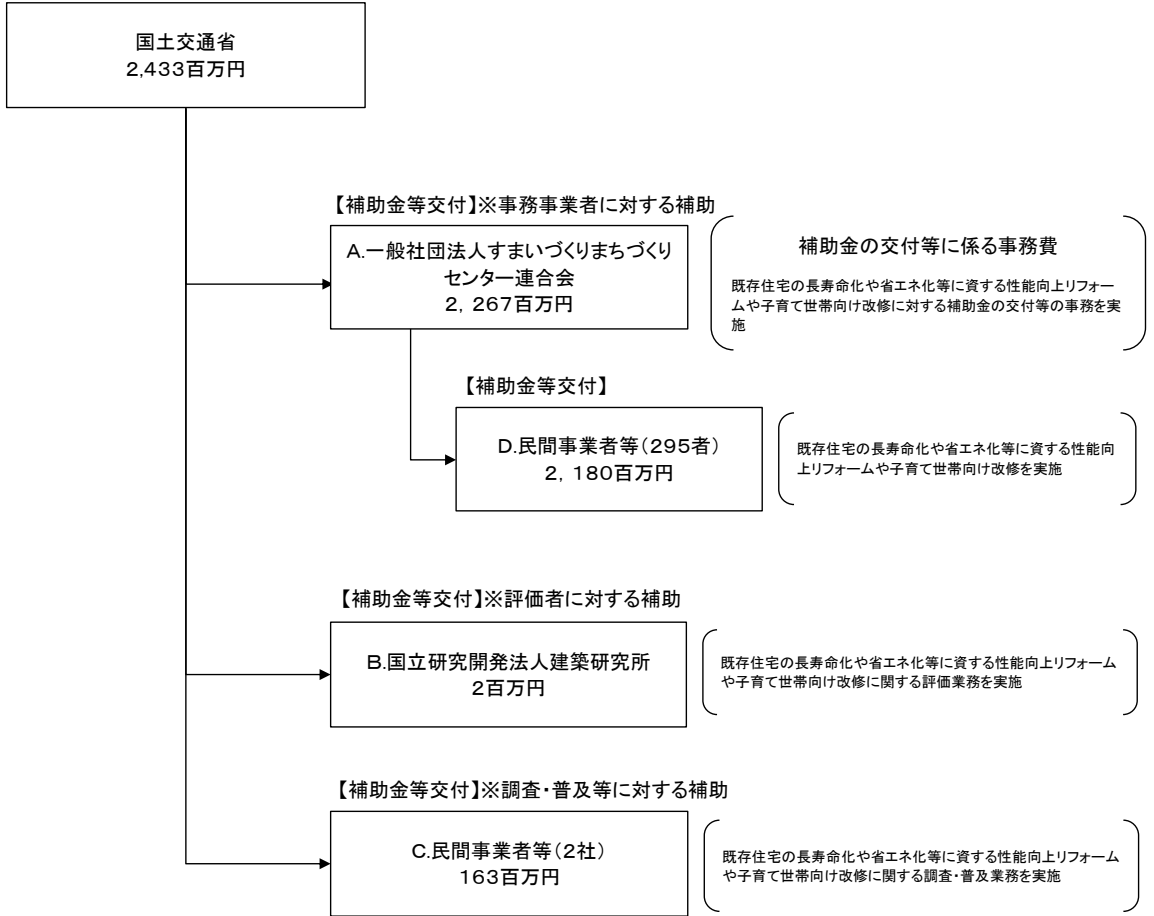
事業名	長期優良住宅化リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	住宅生産課		課長 山下 英和			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び子育てしやすい環境の整備等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修等に対する支援を行う。(補助率:1/3)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,500	4,500	4,500	-	-			
		補正予算	500	-	-					
		前年度から繰越し	2,253	2,899	1,805	3,421				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,899	▲ 1,805	▲ 3,421					
		予備費等	▲ 1,000	▲ 1,500	-					
		計	3,354	4,094	2,884	3,421	0			
	執行額		2,016	3,127	2,433					
	執行率 (%)		60%	76%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		40%	69%	54%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビ ティ)	既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修等を行う者に対し、当該リフォーム工事に要する費用の一部について補助を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォーム等	事業実施戸数	活動実績	戸	3,116	5,449	3,470	-	-	
			当初見込み	戸	7,914	9,243	8,294	5,354	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:事業実施戸数の補助金額(百万円)÷Y:事業実施戸数		単位当たり コスト	百万円/戸	0.6	0.5	0.8	0.6		
	※事業実績は、評価業務除く。		計算式	X/Y	1,744/3,116	2,904/5,449	2,810/3,470	3,217/5,354		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。	既存住宅流通及びリフォームの市場規模(H30:12兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	14	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)第2 目標6、8」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 12年度	
		令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 (平成25年度:6%)	成果実績	%	13	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	30		
				達成度	%	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) 国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 12年度	
		令和12年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する。	住宅の耐震化率 ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「－」となっている。(平成25年:約82%)	成果実績	%	87	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－		
				達成度	%	92	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)第2、目標2」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	該当箇所			P18(全体版)							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021		取組事項	分野:	－	－					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－							
該当箇所		－									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び子育てしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	未来投資戦略2017等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－(平成27年11月26日)」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世代同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また未来投資戦略2017や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される選定委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用の1/3を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率(1/3)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。				
事業の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用に対して補助する等、必要なものに限定して支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	申請件数が、当初の見込みを下回ったため、不用が生じた。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	補助対象となる住宅のリフォーム工事について、感染症拡大等の影響により、不測の日数を要したことから、工期が遅延し、年度内の事業完了が困難となった等のため、繰越が生じた。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるため、引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					△	令和3年度当初予算による事業実施戸数について、申請件数が見込みを下回ったこと及び、年度内に事業完了せずに繰越した件数が多かったことから、当該年度の活動実績は見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
	事業番号					事業名	
	2022	国交	21	0110	00	地域型住宅グリーン化事業	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は昨年度までの取組みに加え、新たな支援メニューの追加や申請手続きの前倒しにより申請件数増加に係る取組を実施した。なお、不用や繰越が発生していることから、更なる執行管理が必要である。					
	改善の方向性	更なる周知を通じて申請件数増加に努める。また、これまでに実施した執行円滑化に向けた取組みを継続し、適切な執行に努める。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業における取組を検証し、今後、良質な住宅ストックの形成に係る施策等の企画・立案に活用するよう努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	本事業については、令和4年度より住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業において実施することとしており、引き続き適切な執行に努める。また、所見も踏まえ、本事業における取組を検証し、今後の住宅の長寿命化やカーボンニュートラル等に係る施策等の企画・立案に活用するよう努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
平成28年度	新28-0010						
平成29年度	0118						
平成30年度	0121						
令和元年度	国土交通省		-		0116		
令和2年度	国土交通省				0117		
令和3年度	2021	国交	20	0120			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.国立研究開発法人建築研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費	2,180	人件費	補助事業実施のための人件費	2
人件費	補助事業実施のための人件費	65	庁費	報奨金、需用費、役務費等	0
庁費	需用費、役務費	22	旅費	職員等旅費	0
旅費	職員等旅費	0			
計		2,267	計		2
C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.住友不動産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	委託料、賃金、需用費、役務費等	92	その他	事業費	275
人件費	補助事業実施のための人件費	47			
旅費	所員、講師の旅費	0			
計		139	計		275

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	長期優良住宅化リフォーム 推進事業に係る補助金の 交付等の事務	2,267	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205	長期優良住宅化リフォーム 推進事業に係る評価業務	2	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及などの業務	139	補助金等交付	-	-	
2	株式会社日建学院	9013301021795	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及などの業務	24	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応礼・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	長期優良住宅化リフォームの実施	275	補助金等交付	-	-	-
2	積水ハウスリフォーム株式会社	4120001108751	長期優良住宅化リフォームの実施	146	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社ーノ瀬建創	8020001000519	長期優良住宅化リフォームの実施	135	補助金等交付	-	-	-
4	ミサワリフォーム九州株式会社	9290001023442	長期優良住宅化リフォームの実施	135	補助金等交付	-	-	-
5	大和ハウスリフォーム株式会社	8120001105555	長期優良住宅化リフォームの実施	90	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社NEO	8380001030645	長期優良住宅化リフォームの実施	70	補助金等交付	-	-	-
7	住友林業ホームテック株式会社	8010001071387	長期優良住宅化リフォームの実施	68	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社LEPRO	2340001019862	長期優良住宅化リフォームの実施	65	補助金等交付	-	-	-
9	東陽AP株式会社	9450001006785	長期優良住宅化リフォームの実施	59	補助金等交付	-	-	-
10	建装工業株式会社	6010401009377	長期優良住宅化リフォームの実施	54	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0112

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

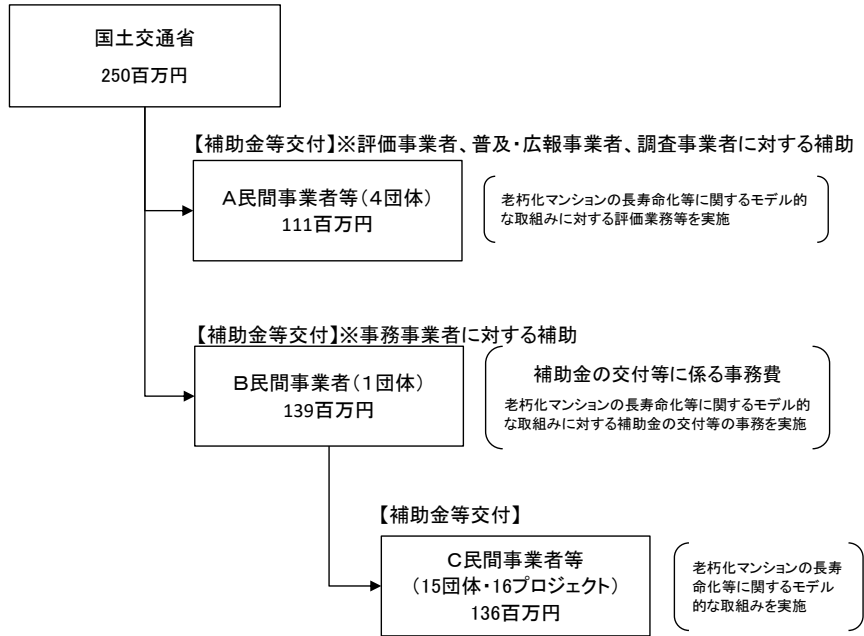
事業名	マンションストック長寿命化等モデル事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	市街地建築課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)		課長 成田 潤也 参事官 矢吹 周平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	マンションストック長寿命化等モデル事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢年マンションの適正な維持管理を促進するとともに、長寿命化に資する改修等によるマンションの円滑な再生を図る取組を推進するため、マンションの長寿命化に向けた先導的な改修等に対して支援を行い、先導事例・ノウハウ等を収集し、全国への水平展開を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老朽化マンションの長寿命化等の課題解決を図る取組で、先導性が高く創意工夫を含む以下の事業を実施する団体等を支援する。 ①計画支援型(先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援) ②工事支援型(老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修・修繕等への支援) 補助率・補助限度額 ①計画支援型 1事業当たり500万円まで ②工事支援型 補助対象費用の1/3									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	-	1,700	1,700	1,500	1,500			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	1,500	214	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,500	▲ 214	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	200	2,986	1,714	1,500			
	執行額			20	250					
	執行率 (%)		-	10%	8%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	1%	15%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	1,500	1,500							
	計	1,500	1,500							
活動内容 (アクティビティ)	老朽化マンションの長寿命化等の課題解決を図る取組で、先導性が高く創意工夫を含む以下の事業を実施する団体等を支援する。 ①計画支援型(先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援) ②工事支援型(老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修・修繕等への支援)									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	①長寿命化に関する調査・ 検討の実施 ②長寿命化に向けた改修・ 修繕等の実施	長寿命化等に関する事業 の採択件数	活動実績	件	-	18	27	-	-	
			当初見込み	件	-	22	42	41	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付団体数(団体)		単位当たり コスト		-	1.1	9.3	-		
			計算式	X / Y	-	20/18	250/27	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を75%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H30:54%)【905/1688組合H30マンション総合調査】※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、R1、R2及びR3の実績値は記載不可である。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	66	75		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)			・国土交通省「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定) 第2 目標6 ・国土交通省「平成30年度マンション総合調査」		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021		取組事項	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
		該当箇所		-	
事業所管部局による点検・改善					
項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	今後、老朽化マンションの急増が見込まれる中で、マンションの再生検討から長寿命化に資する改修等の課題を解決するモデル的な再生プロジェクトに対して支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業により得られる老朽化マンションの再生の事業手法や合意形成のプロセスは、事例を集約して全国に展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で実施する方が効果的である。 また、マンションの再生については、マンションのストックに対して実施の件数が少なく、地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱える課題に対し、モデル事例を支援し、成功事例を創出して示し、その事業手法や合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマンションの再生促進を図ることから、有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公募により補助事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区分所有者の合意形成に時間を要したこと等により、交付申請が想定よりも少なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	先導的な事例を収集し、ホームページで広く公表を図ることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は公募により、申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択を実施するとともに、老朽化マンションの長寿命化に資する改修や建替え等を行う先導的な再生プロジェクトの事例収集を行っている。なお、全国のマンションで活用できるよう、得られた事例についてホームページや事例集等で公表を行う。					
	改善の方向性	本事業の更なる周知を行うことで応募件数を増やすことや、採択された事業が円滑に進捗するよう適宜質問・相談事項に応えることにより、不用率の改善を図る。また、引き続き、公募と有識者からなる評価委員会により補助事業者の採択等を実施するとともに、本事業における取組をホームページを通じて広く公表し、全国に取組の成果を横展開することで本事業がより効果的なものとなるよう努める。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業の内容	本事業において、本年4月に施行された改正マンション管理適正化法及び改正マンション建替円滑化法において創設された新制度の早期普及を促進するための方策を検討すべきである。また本事業は不用率が高いことを踏まえ、本事業の過年度の取組みを検証し、本事業のより一層の周知に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本年4月に施行された改正マンション管理適正化法及び改正マンション建替円滑化法において創設された新制度の普及を促進するため、令和5年度概算要求においては、新制度を活用した事業に対する支援の強化などを検討しているところ。令和4年度の執行実績については、昨年度までの周知等の取組みにより、一定の改善が図られているところではあるが、今後も継続して補助事業の周知を図るとともに、過年度採択事例を事例集として作成し、横展開を図ることとする。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-	-	-	-	-	-	
平成24年度	-	-	-	-	-	-	
平成25年度	-	-	-	-	-	-	
平成26年度	-	-	-	-	-	-	
平成27年度	-	-	-	-	-	-	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	
平成29年度	-	-	-	-	-	-	
平成30年度	-	-	-	-	-	-	
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0014		
令和2年度	国土交通省		新02		0004		
令和3年度	2021	国交	20		0121		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



<採択事業の例>

- ①計画支援型(先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援)
 - ・空き家と賃貸化が進む小規模マンションの再生手法を検討する。
- ②工事支援型(老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修・修繕等への支援)
 - ・スラブ下配管の解消と専有部分給排水管の全面更新による排水システムの統一と性能向上を図る改修工事を行う。(改修)
 - ・建築基準法第86条により認定を受けた対象区域の将来的な変更に配慮した団地型マンションの建替工事を行う。(建替)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本マンション管理士会連合会			B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	調査・調査票郵送・データ購入費、報告書の印刷製本費等	90	事業費	長寿命化等を実施する民間事業者への補助金交付	136
人件費	事務職員の人件費等	2	事務費	人件費、旅費、庁費	3
計		92	計		139
C.ジャパン・エンジニアリング株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	長寿命化に向けた改修費用	51			
計		51	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	9010005013566	老朽化マンションの長寿命化等に関するモデル的な取組みに対する調査業務を実施	92	補助金等交付	1	100%	—
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	老朽化マンションの長寿命化等に関するモデル的な取組みに対する評価業務を実施	16	補助金等交付	1	100%	—
3	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	老朽化マンションの長寿命化等に関するモデル的な取組みに対する評価業務を実施	2	補助金等交付	1	100%	—
4	株式会社日建学院	9013301021795	老朽化マンションの長寿命化等に関するモデル的な取組みに対する普及・広報を実施	1	補助金等交付	1	100%	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	老朽化マンションの長寿命 化等に関するモデル的な 取組みに対する補助金の 交付等の事務を実施	139	補助金等交付	2	50%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン エンヂニア リング株式会社	1010001003826	工事支援型(改修)	51	補助金等交付	-	-	-
2	野村不動産パート ナーズ株式会社	8011101017057	工事支援型(改修)	27	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社ベルハウジ ング	2430001030166	工事支援型(改修)	15	補助金等交付	-	-	-
4	相鉄不動産株式会 社	9020001061238	工事支援型(建替)	9	補助金等交付	-	-	-
5	特定非営利活動法 人都市住宅とまちづ くり研究会	2010005005264	計画支援型	8	補助金等交付	-	-	-
6	ミサワホーム株式会 社	5011101035813	計画支援型	5	補助金等交付	-	-	-
7	団地再生事業協同 組合	8010005019960	計画支援型	5	補助金等交付	-	-	-
8	一般社団法人 TOKYO住まいと暮ら し	2010005026905	計画支援型	5	補助金等交付	-	-	-
9	合資会社ゼンクリエ イト	5140003007718	計画支援型	3	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人マン ション建替推進協会	3020005013224	計画支援型	2	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0113

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室		室長 前田 亮		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	国土強靱化年次計画2021				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、建築物の耐震化と併せて地域の避難場所となる建築物の整備を緊急的に進めるため、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化、地震時の帰宅困難者対策及び水害時の避難場所確保をパッケージで支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の耐震化を促進するとともに地域の避難場所となる建築物の整備を促進するため、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化と併せて、大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者並びに負傷者等を一時的に受け入れる施設の整備についてワンパッケージで国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。 ①建築物耐震対策緊急促進事業:耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・避難場所となる建築物等の耐震化 ②災害時拠点強靱化緊急促進事業:地震時の帰宅困難者等を受け入れるためのスペース等の整備 ③一時避難場所整備緊急促進事業:水害時の避難者を受入れるためのスペース等の整備								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	14,000	13,000	13,000		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	3,054			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,054				
		予備費等	-	-	▲ 40				
	計		0	0	10,906	16,054	13,000		
	執行額		0	0	7,056				
	執行率 (%)		-	-	65%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	50%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	13,000	13,000						
	計	13,000	13,000						
活動内容 (アクティビ ティ)	大規模な建築物の耐震診断・耐震改修等を行う事業並びに大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者並びに水害時に大量に発生する避難者を受け入れるために必要となるスペース、防災備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、地方公共団体及び民間事業者等へ必要な助成を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域防災拠点建築物整備 の促進	当該年度の実施件数	活動実績	件	-	-	686	-	-
			当初見込み	件	-	-	964	1,027	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	10.3	15.6	
			計算式	百万円/実 施件数	-	-	7,056/686	16,054/1,027	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年までに耐震性が不 十分な耐震診断義務付け 対象建築物を概ね解消す る。	耐震診断義務付け対象建 築物の耐震化率	成果実績	%	-	74	73	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	74	73	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、併せて大規模災害時の避難者を受け入れる施設の確保についても促進する必要があることから、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地震において倒壊等した場合に大きな被害が生じる可能性のある建築物等の耐震化を支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急に実施する必要があること、帰宅困難者等は地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することは困難。また、避難場所は収益性が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化年次計画2021において、耐震診断義務付け対象建築物を含む建築物の耐震化を進めること、避難路・避難場所の整備・保全が位置付けられており、必要性が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化、大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者並びに負傷者等を一時的に受け入れる施設の整備について、国が一定の支援を行うものとなっており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容や規模に応じた補助率や限度額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援対象を耐震改修促進法に基づく耐震診断義務づけ建築物等の耐震化にかかる費用や避難者及び帰宅困難者並びに負傷者等を一時的に受け入れる施設のかかりまし費用に限定しており、真に必要なものに限定した支援となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、新型コロナウイルスや資材価格の高騰といった社会経済情勢、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定している。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、不用が発生しているものであり、妥当な理由である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	耐震改修工事の実施に当たっては建物の構造躯体の内部の状況等を把握できない状況で改修計画を立て、これに基づき交付申請等を行うこととなるが、実際に工事を開始した後に(内部を確認した結果)、追加工事等の対応が必要となることが多く、結果、繰り越して事業を実施することとなっているものであり、妥当な理由である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めるとともに、所管行政庁において、建築物の所有者と連絡を密にし進捗や意向を把握するよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、見込みに対して少ない結果となったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、耐震診断義務付け対象建築物等の耐震化や地震時の帰宅困難者等を受け入れるためのスペース等の整備については当該事業により促進が図られた一方、令和3年度より新たに制度化された水害時の避難者を受入れるためのスペース等の整備については交付実績が無かった。					
	改善の方向性	引き続き、建築物等の耐震化や地震時の帰宅困難者等を受け入れるためのスペース等の整備を促進するとともに、水害時の避難者を受入れるためのスペース等の整備についても本事業を活用して促進がなされるよう図る。					
外部有識者の所見							
・とくになし							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	本事業については不用率が高いことから、より多くの案件を形成するための周知や申請された案件の熟度や実現可能性の精査等に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		不用率改善のため、耐震関係事業における会議等を通して、事業内容の周知や実現可能性の精査を更に徹底して行うよう地方公共団体等へ働きかけを行う。					
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	113						
平成26年度	110		新26-017				
平成27年度	113		117				
平成28年度	0124		126				
平成29年度	0113		0115				
平成30年度	0117		0119				
令和元年度	国土交通省 - 0112		国土交通省 - 0114				
令和2年度	国土交通省 新03 0010						
令和3年度	2021 国交 新21 0006						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国土交通省 7,056百万円 【補助金等交付】 A.地方公共団体 (195団体) 6,937百万円 【補助金等交付】 C.民間事業者等 (488団体) 5,207百万円 【補助金等交付】 B.民間事業者等 (1団体) 119百万円 【補助金等交付】 D.民間事業者等 (8団体) 96百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都杉並区			B.株式会社URリンケージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	耐震改修等に係る費用	533	補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	96
				人件費	補助事業実施のための人件費	21
				旅費	職員等旅費	2
	計		533	計		119
	C.株式会社ハマノホテルズ			D.東京都競馬株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	耐震改修等に係る費用	224	事業費	耐震改修等に係る費用	46
	計		224	計		46

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都杉並区	8000020131156	建築物耐震対策緊急促進事業	533	補助金等交付	-	-	
2	北海道札幌市	9000020011002	建築物耐震対策緊急促進事業	458	補助金等交付	-	-	
3	和歌山県	4000020300004	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	428	補助金等交付	-	-	
4	岐阜県	4000020210005	建築物耐震対策緊急促進事業	370	補助金等交付	-	-	
5	山口県山口市	2000020352039	建築物耐震対策緊急促進事業	266	補助金等交付	-	-	
6	東京都大田区	1000020131113	建築物耐震対策緊急促進事業	250	補助金等交付	-	-	
7	北海道洞爺湖町	5000020015849	建築物耐震対策緊急促進事業	214	補助金等交付	-	-	
8	高知県高知市	7000020392014	建築物耐震対策緊急促進事業	190	補助金等交付	-	-	
9	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業・災害時拠点病院整備事業)	164	補助金等交付	-	-	
10	東京都世田谷区	1000020131121	建築物耐震対策緊急促進事業	156	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリン テージ	3010001088790	建築物耐震対策緊急促進 事業	119	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハマノホテルズ	9430001028476	建築物耐震対策緊急促進 事業	224	補助金等交付	-	-	-
2	野口観光株式会社	4430001057372	建築物耐震対策緊急促進 事業	214	補助金等交付	-	-	-
3	綜合病院山口赤十 字病院	-	建築物耐震対策緊急促進 事業	152	補助金等交付	-	-	-
4	医療法人鉄蕉会	3040005015656	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	133	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社湯田かめ 福	4250001001381	建築物耐震対策緊急促進 事業	114	補助金等交付	-	-	-
6	管理組合A	-	建築物耐震対策緊急促進 事業	114	補助金等交付	-	-	-
7	アライ地所株式会社	7450001004568	建築物耐震対策緊急促進 事業	111	補助金等交付	-	-	-
8	学校法人産業医科 大学	4290805004031	建築物耐震対策緊急促進 事業	108	補助金等交付	-	-	-
9	京王電鉄株式会社	3011101005999	建築物耐震対策緊急促進 事業	100	補助金等交付	-	-	-
10	東急不動産株式会 社	7011001016580	建築物耐震対策緊急促進 事業	97	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都競馬株式会 社	9010001034995	建築物耐震対策緊急促進 事業	46	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社ライフコー ポレーション	9010001060208	建築物耐震対策緊急促進 事業	18	補助金等交付	-	-	-
3	千葉復興株式会社	5040001004883	建築物耐震対策緊急促進 事業	17	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社高田ビル	5080101004152	建築物耐震対策緊急促進 事業	5	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社コノミヤ	5120001001831	建築物耐震対策緊急促進 事業	3	補助金等交付	-	-	-
6	ヨドコウ興発株式会 社	1120001091901	建築物耐震対策緊急促進 事業	3	補助金等交付	-	-	-
7	横浜米油株式会社	8020001016358	建築物耐震対策緊急促進 事業	2	補助金等交付	-	-	-
8	千葉復興株式会社	5040001004883	建築物耐震対策緊急促進 事業	2	補助金等交付	-	-	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0114

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	こどもみらい住宅支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	住宅生産課		課長 山下 英和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	こどもみらい住宅支援事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	子育て支援及び2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して補助することにより、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	令和3年11月26日(閣議決定日)以降に契約を締結した、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する住宅の新築又は一定の省エネ改修に対し、新築住宅の省エネ性能や省エネ改修の内容等に応じ補助を行う。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-		730		
		補正予算	-	-	54,200				
		前年度から繰越し	-	-	-	54,200			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 54,200				
		予備費等	-	-	-	30,000			
	計		0	0	0	84,200	730		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	-	730						
	計	0	730						
活動内容 (アクティビ ティ)	令和3年11月26日(閣議決定日)以降に契約を締結した、高い省エネ性能を有する住宅の新築を行う子育て世帯・若者夫婦世帯又は一定の省エネ改修を行う者に対し、建設業者又は住宅販売業者を通じて、新築住宅の省エネ性能や省エネ改修の内容等に応じ補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	一定の省エネ性能を有する 住宅の新築・リフォームの 実施	補助金の申請戸数 実施	活動実績	戸	-	-	-	-	-
			当初見込み	戸	-	-	-	162,290	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:申請戸数(戸数) ※実績額は補助金支出額		単位当たり コスト	百万円/戸	-	-	-	0.3	
			計算式	x/y	-	-	-	50,764/162,290	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年度までに省エネ 基準を満たす住宅ストック の割合を30%まで引き上げ る。	省エネ基準を満たす住宅ス tockの割合 (平成25年度:6%)	成果実績	%	13	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) 国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
									-	年度	12	年度	
	令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。		既存住宅及びリフォームの市場規模(H30:12兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	14				
	達成度		%	-	-	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)第2 目標6、8」 (国土交通省「建築着工統計」、(国土交通省「住宅着工統計」、(総務省「住宅・土地統計調査」、(総務省「家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画表2021	取組事項	分野:	-	-	該当箇所	P2(全体版)						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:								
			該当箇所										
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、子育て支援及び2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、子育て世帯・若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、子育て世帯・若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図るものであり、全国で行われる必要があることから、国が行うことが必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、子育て世帯・若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図るために必要な事業である。住宅投資は内需の柱で、経済に与える影響が大きいため、本事業は優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	一定の省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅のリフォームに対して、あらかじめ国が設定した額の範囲内で補助金を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	新築最大100万円/戸、リフォーム最大60万円/戸に対して、単位当たりコストは約31万円/戸となっており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	補助事業者が各事業者への補助金の支出等を行うために必要な費用に限定して支出している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	一定の省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅のリフォームを行った者に支出する補助金に関する審査に要する経費に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	事業計画の変更により年度内の事業完了が困難となったためであり、妥当である。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業の執行に当たっては、国民ニーズを踏まえ、執行状況などを適宜、公表するなどして、透明化を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	所見も踏まえ、執行状況を定期的に公表するとともに、引き続き本事業の適切な執行に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
令和元年度							
令和2年度							
令和3年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	国土交通省 【補助金等交付】 A.民間事業者(1社) 一定の省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅のリフォームに対して補助金を支出等 ※令和4年度執行予定						

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	☐

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	